

5. 海外における短期高等教育制度

1) アメリカ合衆国

(1) 訪問調査の概要

- ・期間 : 平成 22 年 1 月 31 日 (日) ~ 2 月 7 日 (日)
- ・訪問者 : 小林 雅之 東京大学 大学総合教育研究センター 教授
大倉 健太郎 立教女学院短期大学 准教授 (2 月 3 日より参加)
劉 文君 東京大学 大学総合教育研究センター 特任研究員
- ・調査日程

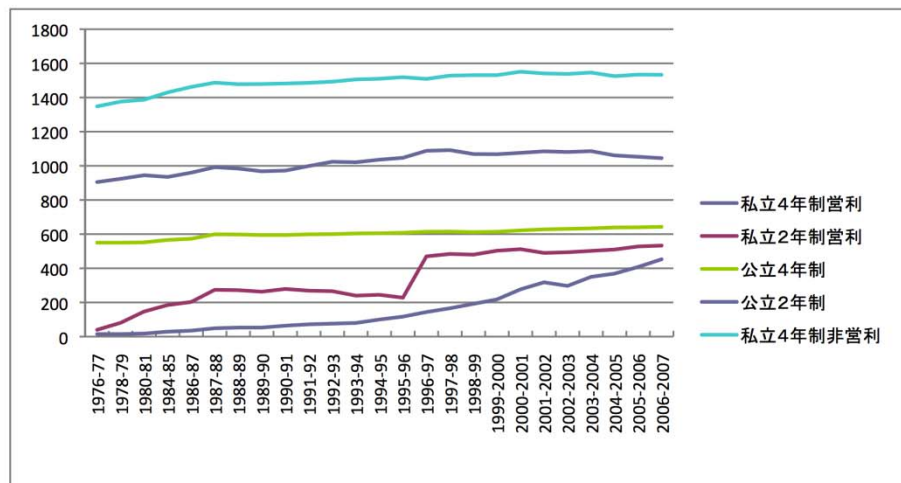
1/31 日	成田発チコ着 California State University- Chico Prof. Cindy Ratekin, Child Development Prof. Sandy Needles, Child Development Prof. Gery Van Dyke, Biology and Social Sciences
2/1 月	California State University-Chico Prof. Cindy Ratekin Butte College Director Terry M. Hutton, Center for Child Development
2/2 火	Stanford University Pauline C. Larmraud, Coordinator, Office for International Visitors, Bechtel International Center Rana Glasgal, Associate Vice Provost for Institutional Research and Decision Support
2/3 水	Mission College Norma Ambriz-Gaiaviz, Vice President for Instruction Cynthia Harrison, Director and Instructor Registered Nursing Program Dan Sanidad, Dean of Student Support Service Carol Qazi, Director, International Student Center
2/4 木	University of California, Berkeley Prof. Norton Grubb, Graduate School of Education
2/5 金	Foothill College Eloise Orrel, Dean, Biological & Health Service Division Prof. Calloline Holcroft, Biological Science Daniel A. Peck, Supervisor, Institutional Research & Planning
2/6 土	サンフランシスコ発 (注) 上記のほか、ヒアリング対象者数名あり。
2/7 日	成田着

(2) アメリカの高等教育制度

①アメリカの高等教育とコミュニティ・カレッジの概要

- アメリカの高等教育機関数の推移は、図6-1の通りで、他の高等教育機関に比べて、コミュニティ・カレッジ（公立2年制）は徐々に拡大していることがわかる。2006-07年度にアメリカには1,045のコミュニティ・カレッジがあり、620万人が在学していた。これは高等教育在学者の35%にあたる。学生はきわめて多様性に富んでおり、低所得層やマイノリティや成人の比率が4年制大学より高い。2004年度に高校から直接コミュニティ・カレッジに進学した者の約3分の2が学士以上の学位の修得を意図していた（Provasnik and Planty, Community Colleges 2008）。図1のように、営利2年制高等教育機関が急速に拡大していることも、アメリカ高等教育の大きな特徴である。

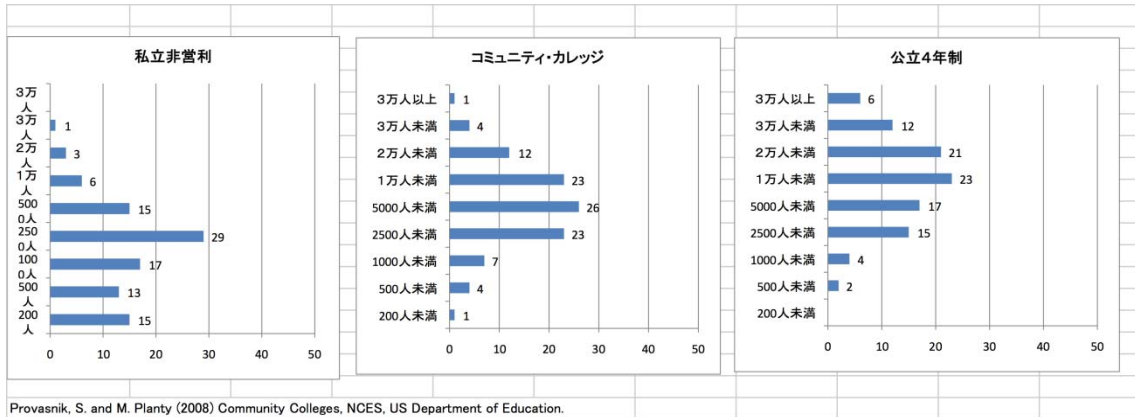
図6-1 高等教育機関数の推移



Provasnik, S. and M. Planty (2008) Community Colleges, NCES, US Department of Education.

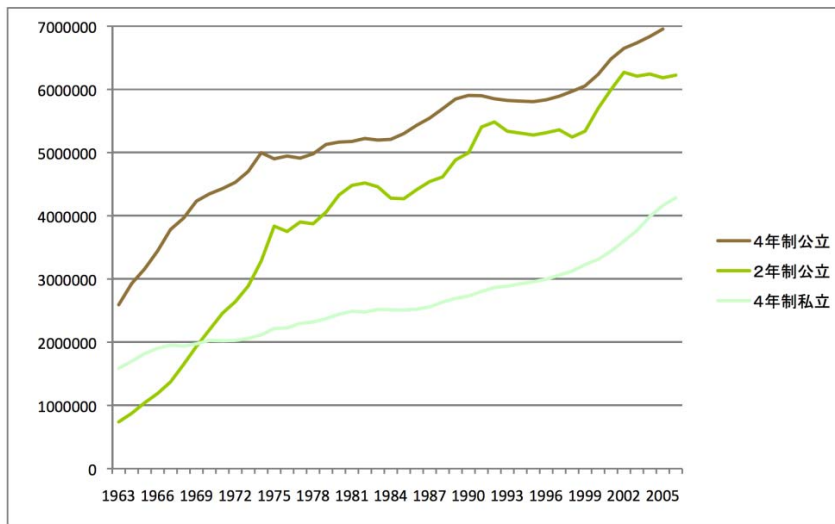
- アメリカ高等教育機関の特徴の一つは、その多様性にあるが、規模を学生数から見ても、図6-2のように、きわめて多様である。500人未満の小規模校から3万人以上の大規模校まで存在している。特に公立4年制大学は大規模化しているのに対して、私立営利高等教育機関は、1,000人から5,000人程度の中規模のものが多くなっている。これに対して、コミュニティ・カレッジは、1,000人未満の小規模校はきわめて少なく、中規模校が多いが、1万人以上の大規模校もかなり多いという多様性がみられる。

図6-2 規模別高等教育機関数



○ 図6-3のように、学生数の推移を見ても、コミュニティ・カレッジが急速に拡大していることがわかる。2000年に入るまでには、4年制大学の学生数とほぼ等しくなっている。しかし、2000年代に入ると、コミュニティ・カレッジの学生数はやや頭打ちになっている。

図6-3 高等教育機関の学生数の推移

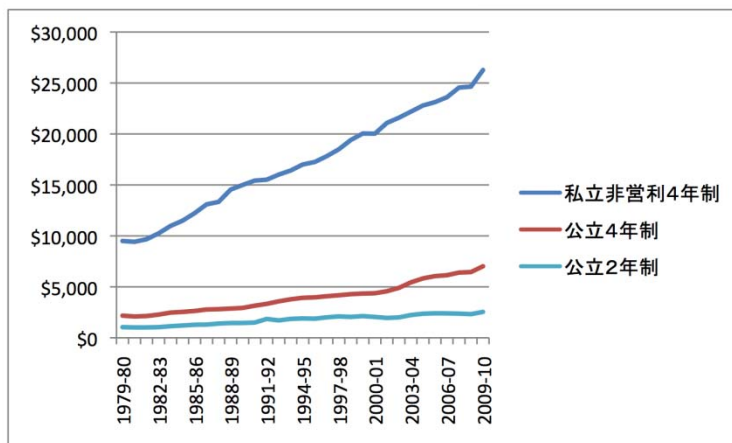


Provasnik, S. and M. Planty (2008) Community Colleges, NCES, US Department of Education.

○ 授業料の高騰は、アメリカ高等教育全体の深刻な問題になっている。図6-4のように、とりわけ私立4年制大学の授業料の高騰が目立つ。しかし、公立4年制も絶対額では値上げ幅は小さいが、比率で見ると、1980年度に比べて、2009年度は、約3.5倍の大幅な値上げになっている。これに対して、公立2年制では、1980年度に比べ2009年度は、約2.5倍の値上げで、上げ幅は最も小さい。2009年度の公立2年制大学の学費の

平均は、2,544 ドル、公立4年制大学は 7,020 ドル（州内学生）、18,548 ドル（州外学生）、私立非営利4年制大学は 26,273 ドル、営利大学は 14,174 ドルとなっている。前年度に比べて公立2年制大学の上昇率は 7.3%で、他の上昇率4から6%に比べ高くなっているが、学費の絶対額は最も低い。（CollegeBoard, Trend in College Pricing 2009）。

図6-4 大学授業料の推移



Data: CollegeBoard, 2009, Trends in College Pricing.

- コミュニティ・カレッジの授業料決定はそれぞれのコミュニティ・カレッジのローカルボードが行う。コミュニティ・カレッジの授業料は一律でも、様々な手数料(fees)があるため、専攻 (disciplines) によって、実際の授業料には差がある。授業料設定は、実際のコストに基づくことが基礎となっており、3段階の授業料設定がされている。例えば、少人数クラスで費用がかさむようになると上の段階の授業料設定へという具合である。この3段階の授業料設定は、単純で理解しやすく管理しやすいという特徴があるが、公正かという議論がある。例えば、教育の方法自体 (instructional delivery mode) で人数が制限される場合 (実験や臨床など) には、実際には高コストになるが、段階制では、最高額以上の設定はできない。その他、教育コストに影響する要因としては、常勤か非常勤講師か、教員のランク、平均クラスサイズ、教員の授業負担などがある (Claggett 2004: 40-41 頁)。

②オバマ政権とコミュニティ・カレッジ

- オバマ政権は、コミュニティ・カレッジへの支援を大幅に強化する政策を打ち出している。2010年3月30日に大統領が署名して、発効したヘルスケアと教育調整法 (Health Care and Education Reconciliation Act of 2010) では、4年間毎年5億ドル、総額20億ドルをコミュニティ・カレッジの教育の改善と訓練プログラムに支出することになっている。これにより、コミュニティ・カレッジの教育はより効果的になり、地域産業とのパートナーシップを助けることにより、卒業生はより優秀な地域の労働力となることが期待されている (The Chronicle of Higher Education, April 14, 2010 Community

Colleges: Our Work Has Just Begun by Jill Biden)。

- オバマ政権は、高等教育において、2008年までの5年間の間に学費の平均が約4割増加したことを受けて、4千ドルの税額控除措置を打ち出している。これによって、2年制の公立コミュニティ・カレッジは実質的に無料となり、州立大学の学費の約2/3がカバーされることになる。税控除を受けた者は、その条件として年間百時間のボランティア活動を義務づけられている。また奨学金の限度額を引き上げられる一方、民間ローン会社への政府助成は廃止となる。オバマ政権の学生支援は、民間ローン会社などを学費の支払いに関与させず、さらに学生への直接給付を政府がせず、税控除によって学費補助を行うことにその特徴がみられる。
- オバマ政権は、これまで通り、アメリカの教育が「世界レベルの教育」を子どもたちに保障することを謳いつつ、「NCLB法（落ちこぼれをつくらない教育法）」の改正—**President Obama's Race to the Top**—が必要だ、としている。ブッシュ政権が学力保証をスタンダードとテストによって図ろうしてきたことに対し、オバマ政権は十分な教育機会や教育環境の提供とより一層の物的・人的資源への支援に重点を置いている。テストによる学力保証は、学校の出来を測定できたとしても、個々の学力を如何に伸ばすかといった具体的方策に寄与しないと考えている（Education Week 2009）。
- したがって、オバマ政権による **Race to the Top** の柱は、学校を基礎単位として評価（assessment）するのではなく、児童・生徒各々を指標とすること。そして、評価は単なるテストによるのではなく、学校の学びを大学、そして就職への関連において検証することで可能になるとしている。こうした評価活動を中心として、学校間に競争原理を持ち込むことなく、具体的援助を行うことを主眼に置いている。高い給与による、質の高い教員の確保などがそれにあたる。
- オバマ政権と前政権の違いは、3～4才を対象とした就学前教育（ヘッドスタートや終日・full day・幼稚園を含む）にも大きく表れているといえる。幼少時における教育投資が成人になった時に重要な影響を及ぼすと考えるオバマ政権は、今日15%に満たない公立における子どもたちの就学率をより普遍的なサービスへと変えていく必要性を強調する。現在、12の州が公立の就学前教育をもたず、21の州が就学前の教育に携わる資格として学士号や専門的資格のどちらも求めていない現状がこうした取り組みの背景にあると考えられる（NIEER 2009）。

③乳幼児教育と福祉に対するオバマ政権の考え方

- 今日における我が国の保育の位置づけは、社会保障審議会などの報告に代表されるように、就労支援を通じた少子化対策の一環である。日本の「子ども・子育て支援」の目的も、働く家族の子育て支援に重心が置かれ、「現金支給」や「現物支給」の手段によって養護の促進を図ろうとしている。
- こうした在り方は、アメリカのそれと比べると明らかに違いがある。オバマ政権における乳幼児福祉と教育の目的は、間接的な親への就労支援にあるというよりも、教育機会の一層の拡大に置かれている。とりわけ、幼い時の教育経験は「『将来の学習や行動や成

功につながる確かな技術』が発達するか、どうかが決まる」大切な時期で、こうした時期に「子どもと家庭を支援する質の高い総合プログラムに1ドル投資すると、社会には7ドルから10ドルの見返り」があるとして試算されている（オバマ 2009）。オバマ政権の「0歳から5歳児計画（Zero to Five Plan）」は、こうした考えに基づき、乳児期における十分な養護を幼児期における教育との延長線上で論じている。端的に言えば、新政権は養護と教育の関連性を念頭に置いている（Education Week 2009）。教育支援という目的が、児童手当という形をとらず、扶養控除という税制をとる一因である。オバマ大統領は、保育の根幹は親に代わって養護を提供することと念を押した上で、「保育を良質なものにし、子どもに必要な早期教育経験も提供できるようにする必要がある」と考えている（オバマ 2009）。

- この政権の特徴は、乳幼児期における一連の養護と教育が将来の雇用と質の高い職能形成につながるとして、日本のような家族支援と一線を画しているように見える。ただし、オバマ政権が託児サービスを就労支援として全く捉えていないわけではない。しかし、こうしたサービスへの政府助成は、育児介護休業法の更なる拡充とセットで考えられている（オバマ 2007）。

（3）アメリカの短期高等教育の特徴

—カリフォルニア州におけるコミュニティ・カレッジを中心に—

- アメリカのコミュニティ・カレッジは何より地域に根ざした高等教育機関である。地域が異なれば、コミュニティ・カレッジも当然異なっている。限られた事例でコミュニティ・カレッジの特徴を一般化することはきわめてミスリーディングである。今回の対象も3校に過ぎないことに十分留意する必要がある。その上で、以下では調査で明らかになった知見を述べる。なお、インタビューなどで、事実について十分確認が取れないものについては、カッコ内に知見の元になったインタビュー先を記した。

①カリフォルニア州の高等教育システムの概要

（Postsecondary Education Commission の H.P 資料及び California Community Colleges Chancellor's Office 資料より）

- ・ 高等教育機関のうちタイトルIV(連邦奨学金受給資格保有)高等教育機関は649で、そのうち475は学位授与高等教育機関で、総学生数250万人である。
- ・ 公立高等教育機関は1960年のカリフォルニア・マスタープランにより、次の3タイプに分かれている。
 - (1) カリフォルニア大学 (University of California, UC) 10校 学生数21万人
 - (2) カリフォルニア州立大学 (California State University, CSU) 23校 学生数40万人
 - (3) コミュニティ・カレッジ (California Community Colleges, CCC) 112校、学生数150万人

- ・ 卒業率は、UC で4年 52%、6年 81%、CSU—4年 36%、6年 47%となっており、その低さが問題となっている。これに対して、私立大学である Stanford では、4年 92%、6年 95%ときわめて高い。
- ・ 公立高校からの大学進学率は平均 47% (UC 7%、CSU 11%、CCC 29%) となっている。
- ・ ST 比は公立 CC 24.2 (全米 19.2)、公立4年制 14.9 (全米 14.8)、私立4年制 11.1 (全米 12.2) となっている。

②カリフォルニア州の教育政策

- オバマ政権の「Race to the Top」に対応して、カリフォルニア州では恒常的に学力の問題のある下位5%の学校を洗い出し、人事の刷新や増員を行うことにした (CDE 2010)。同時に、下位の学校に通う子どもたちが自由に転校できることもカリフォルニア州の教育改革の特徴でもある。
- カリフォルニア州は、高等教育の学費高騰を食い止めるため、州の財政赤字が200億ドルとかさむなか、20億ドルの予算増加を図っている。こうした増額の背景には、カリフォルニア州が先に見たように、全米でも最大規模の高等教育を抱えていることにある。
- カリフォルニア州のコミュニティ・カレッジは州立大学と緊密な関係にあり、カリフォルニア大学機構に通う学生の3割とカリフォルニア州立大学機構の6割がコミュニティ・カレッジからの編入によって占められている(OSE 2010)。こうした実情を踏まえ、コミュニティ・カレッジとカリフォルニア州立大学機構の間で、単位振替の合理化を目指し、編入に伴って発生しがちな学生の単位の取り過ぎの解消を目指す取り組み (Community College Transfer Bill) が行われている。
- 就学前教育、もしくは乳幼児教育においては、2008年に「早期学習の質向上システム (Early Learning Quality Improvement System, ELQIS)」が立法化され、0歳児から5歳児の成長支援の体制が出来る。およそ同時期の「カリフォルニア州就学前教育プログラム (California State Preschool Program)」がすべての乳幼児教育を統合し、特に学習遅滞を起こしている地域の早期学習教育に力を注いでいる。いずれも、人種間、地域間、階層間における学習ギャップを、乳幼児期での教育に傾注することで、是正することを意図している。効果的な早期学習教育を支えるために、保護者との連携、子どもの健康、教師の資格や研修などが関心を集めている。

③調査対象の3校の概要

調査対象の各高等教育機関の対比 (出典: NCES College Navigator)

- ・カリフォルニア州立大学チコ校 California State University –Chico
- ・ブッテカレッジ Butte College
- ・ミッションカレッジ Mission College
- ・フットヒルカレッジ Foothill College

区分	California State University -Chico	Butte ollege	Mission College	Foothill College
高等教育機関のタイプ	修士レベルの公立総合大	2年制公立大学	2年制公立大学	2年制公立大学
所在地	チコ市	Oroville 郡	Santa Clara 郡	Los Altos Hills
学士課程学生数	15,803 (修士課程 1,329)	12,458	10,397	19,485
ST 比	23	20	20	28
授業料 (ドル)	州内	804	698	894
	州外	5,336	5,364	5,619
書籍代 (ドル)	1,656	1,666	2,388	1,728
総学費 (ドル)	州内キャンパス外	20,160	15,520	17,240
	州外キャンパス外	31,320	20,080	17,240
奨学金受給率	47%	56%	37%	19%
平均給付奨学金受給額 (ドル)	6,426	3,990	3,158	1,960
ローン受給率	30%	8%	1%	2%
ローン平均額	3,840	3,789	無回答	5,178
編入学学生数	1,322	1,091	1,362	2,284
人種白人	66%	65%	20%	40%
年齢 24 歳以下	86%	64%	42%	41%
州内学生	96%	90%	90%	81%
フルタイム学生	64%	41%	23%	23%
女性比率	52%	54%	57%	51%
志願者数	16,442			
合格率	80%			
歩留まり率	21%			
第 1-2 学年継続率 (フルタイム)	80%	70%	63%	69%
第 1-2 学年継続率 (パートタイム)	49%	36%	31%	36%
6 年間卒業率	56% (男 49%、女 61%)	23% (男 25%、女 21%)	21% (男 18%、女 25%)	46% (男 44%、女 48%)
転出率	35%	20%	20%	20%
修業年限内卒業率	19%	9%	8%	40%
プログラム 幼児教育 資格取得者数	Early Child Development 53(学士)	保育士 83(1年資格) 37(準学士)	保育士/児童厚生員 7(1年資格) 9(準学士)	
看護師 ・registered nurse 資格取得者数		78	27 Licensed Practical/ Vocational Nurse Training 47(1-2年) 29(準学士)	健康専門職 59(1-2年) 151(準学士)
ビジネス 資格取得者数	542(学士)	14(1年) 36(1-2年) 91(準学士)	17(1年) 92(準学士)	2(1-2年) 71(準学士)
リベラルアーツ	231	112	196	23
アクレディテーション 幼児教育	Commission on Collegiate Nursing Education			
連邦直接 ローン 平均額 (ドル)	利子補給 有り	3,647	3,198	3,338
	利子補給 無し	3,408	2,760	3,605

※州内・州外 — 学生出身地が州内・州外
 キャンパス外 — 学生の居住がキャンパス外のアパート等

- 今回の調査対象の3校もそれぞれ地域特性に応じてきわめて異なっている。Butte College は、地方小都市のさらに郊外にあるコミュニティ・カレッジであり、学生のほとんどは通学生（75%）であるが、地域と連携を密にしており、幼児教育センターの実習対象は、すべて近隣の通学幼児である。Mission College は、シリコンバレーのコミュニティ・カレッジとして、高校はハイレベルだが、ファーストジェネレーションや移民も、南カリフォルニアほどではないが多く、CISCO との企業連携 I T 教育や国際教育を特徴としている。Foothill College は、Stanford 大学の近隣にあり、とりわけ大学への編入学が多いという特徴を有している（ある日本のホームページに全米でもトップクラスの編入率を誇るという紹介があったが、担当者は正確な編入率はわからないとしている）。学生の構成やカリキュラムも大きな相違がある。しかし、いずれも成人学生が多く、転職のための教育機関となっている。なお、4年制大学と比較して、コミュニティ・カレッジの特徴を明らかにするために、カリフォルニア州立大学チコ校（California State University –Chico, CSU-Chico）を調査対象に加えた。
- いずれのコミュニティ・カレッジも近隣との地域連携を積極的に行っている。例えば、Mission College の看護師育成において、近隣企業のグラントを利用している。また、Foothill College では、学校債を地域に買ってもらっている。さらに、いずれのコミュニティ・カレッジも近隣の4年制大学とコミュニケーションをとっている。例えば、Butte College の幼児教育センターは、CSU-Chico と密接に連携をとっている。10年前には地域連携は盛んではなかったが、州が義務化したため盛んになった（Chico）。ソーシャル・サービスは州法 Title22 で義務になっている。コミュニティ・サービスやインターンシップや労働経験学習をゲーツ財団の支援により推進し、地域住民に学習機会を提供している（Foothill）。
- こうした特性のため、コミュニティ・カレッジは、アメリカ全体とか州全体でベンチマークするというより、同一地域の他のコミュニティ・カレッジとベンチマークし、競争しつつも、役割分担をはかっている。（例えば、プログラムの重複を避けるなど）

④ 4年制大学との関連と編入学

- 4年制大学と2年制大学の教育の最大の相違は、前者がより幅広いのに対して、後者は特定（specific）であることである。この相違はリベラルアーツや一般教育を履修するかどうかによる。リベラルアーツをメジャー、幼児教育をマイナーでとるダブルメジャーの学生も多い（Chico）。
- 編入学については、編入学トラックと職業トラックをかなり厳密に分けているコミュニティ・カレッジ（Butte の場合）もあれば、取得単位によるとするもの（Mission の場合）、看護の practical nurse と registered nurse は接続していないもの（Mission の場合）など、一般化することはできない。なお、上記の資格は国家資格（National licenses）である（Mission でのインタビューによる）が、州の試験がある（Butte でのインタビューによる）。編入学の主な理由は、コミュニティ・カレッジの方が学費が安いと、まずコミュニティ・カレッジに入学し、編入学するという学生が多い。フットヒルでは、（1）

基礎スキル（２）編入学（３）職業教育の３つの目的に分けているが、システムは柔軟で、学生は変更可能（カウンセラーとの相談の上）。カレッジとしても教育の継続という観点から、変更を勧めている。

- 入試はオープン・アドミッションだが、テストは実施している。難易度は４年制大学より低い。

⑤免許・資格とプログラム

- 教員資格については、カリフォルニア州の規定がある(**Minimum Qualifications for Faculty and Administrators in California Community Colleges**)。４年制大学教員とコミュニティ・カレッジ教員の相違は、前者が博士、後者が修士を要件とすることにあるが、これも一般的なもので専門領域により例外も多い。また、近年はフルタイムではない教員も増加しているため、より複雑化している。
- 職業資格と教育プログラムは、大きくはリンクしている。例えば、幼児教育については、カリフォルニア州で作成した資格のランクの資料 (**Career Pathways: Early Childhood Education/ Child Development**) や **CSU-Chico, What Can I Do With This Degree?**) を参照。準学士 (AA) 学士 (BA) 修士 (MA) 以外に、**Assistant Teacher・Associate Teacher・Master teacher** や **Head Start license** などの資格（これについてはさらに資料で確認する必要がある）もある。幼児教育では編入学によって４年制大学で **Master Teacher** のような上位の資格がとれる。**Master Teacher** と **Associate Teacher** の相違は、**Master** の方が、よりスキルと挑戦を求められることである(**Butte** でのインタビューによる)。つまり、**Master** の方が、より上位の水準を求められる。保育士の養成を例にすると、連邦政府 **Department of Health and Human Services' Administration for Children and Families** (資格の推奨) → 州政府 **State Department of Social Services, CA** (資格の規定) → 教育機関 **Child Development and Family Studies, City College of San Francisco** (科目の開講) 資格と履修単位はリンクしている
- 免許や資格は、州法の規定の下、運用されている (**Title 5, California Code of Regulations**)。同時に、州は連邦政府からの指導監督や情報提供、財政援助を受けている。また、**NAEYC (National Association for the Education of Young Children)** といった学会や非営利組織が独自の認定基準を示しており、教育機関に対し個別にアクレディテーションを付与する場合もある。ここでは、免許 (**License**) は事業を起こすのに必要なもの、資格 (**Certificate** もしくは **Permit**) は個人の技能を証明するのに必要なものと便宜的に区別し、保育サービスを例に説明する。
- カリフォルニア州の場合、**Family Child Care Home License** と **Child Care Center (Day Care Center)** の事業免許に大別される (**CDSS 2010**)。前者は、８人未満の施設と 14 人未満の施設の２つの定員に適応される。医療行為や特別な監督を必要とせず、保育時間が 24 時間を越えない家庭のような環境を提供する施設である。後者は、商業施設などに設置され、乳児から学齢期の子どもたちを預かる施設で、24 時間以内の保育サービスを提供している。免許を受けるためには、前者は 25 ドル、後者は 50 ドルの受講料

を払い、オリエンテーションに参加しなければならない。講習は1日から2日間を要するが、事前に救急救命の講習の受講修了や不動産契約証を求められる。また、保育に従事する人たちは、自らの犯罪歴などを第三者機関(TrustLine –California’s Background Check for In-home Childcare)を通じて公表することが求められることになる。

- 資格は、先に見たように、Assistant Teacher (略称 AT)・Associate Teacher (AsT)・Teacher (Tr)・Master Teacher (MT)・Site Supervisor (SS)・Program Director (PD)などに別れ、目的に合わせて大学で単位を修得する。職場からの求人は、6つの職域に合わせて出される。保育施設からの求人を含む情報は、第三者機関である California Child Care Resource and Referral Network から入手できる。例えば、ATの場合、幼児教育関連の単位を6単位修得することが求められており、Trの場合では50単位以上の修得が必要とされる。こうして、仕事の質に応じて、大学や大学での履修が異なってくる。コミュニティ・カレッジでは、ATからSTまでの資格から初等教育の補助教員資格まで単位数に応じて取得できる。

⑥ジェネリック・スキルについて

- ジェネリック・スキルの概念は、(1)リベラル教育、(2)一般教育(general education)及び(3)いわゆるジェネリック・スキル(1990年代初めから)が混在している。GEの目的はオールラウンド市民の形成である。(Butte College の実際のカリキュラムの例 (General Education Areas and Courses which Satisfy Requirements for AA and AS Degrees.))
- しかし、実際には、1970年代からすでにジェネリック・スキルの概念は“Teaching the Scans”などにみられる。これはデータ処理能力やティーム・ワーキング、カスタマー・サービス、システム理解などを指す概念であった。1990年からのジェネリック・スキルは、イギリスやオーストラリアからきた概念で行動を観察しカリキュラムを変えるものとして用いられている。しかし、行動を観察してもどのように考えているかはわからない。例えば、自動車修理技術は教えられても(車が修理できても)エンジンや車そのものを理解できたかどうかはわからない(Grubb)。理論の理解が重要(Butte)である。
- ジェネリック・スキルや学習成果はとりわけブッシュ政権下で推進された政策である。カリフォルニア州では、特にジェネリック・スキルは、“Basic Skill Initiative”として政策的に推進されている。Best Practice や Learning Consortium Model (内容は要確認)がある(Mission)。調査したコミュニティ・カレッジでもジェネリック・スキルはこの3つの意味のいずれかで用いられていた。例えば、看護では、カルテを読んだり、計算する能力など(math for nurse など)である。Foothill では、先にふれたように、Basic Skills というトラックがある。しかし、トラックはフレキシブルで、容易に変更可能である。また、多くのインタビューイがあげたのは、批判的思考、問題解決、同調(sympathy)の分析、感情の制御などである。
- 学生に対して、Basic Skills Assessment を勧めるが、強制ではない。試験も行っていない。オープン・アクセスのためである。しかし、健康などは政府の規制が強い(Foothill)。

調査したコミュニティ・カレッジではこうした政府の外部資金を獲得して、教育を実施している。州の補助金は大幅に削減され続けているため、授業料は高騰している。主な外部資金源は、連邦政府・州政府・民間である。

⑦コミュニティ・カレッジの教育の特性

- コミュニティ・カレッジには、研究機能はなく、実験施設等はあくまで学生の教育用である(Foothill)。
- 現在のコミュニティ・カレッジの最大の問題点のひとつは卒業率の低さである(Grubb)。実際、調査対象校でも Butte と Mission は 20% 台、Foothill は 46% (3 年間) である。
- アメリカの高校ではほとんど職業教育は行われていない。このためコミュニティ・カレッジで職業教育を行っている。リベラルアーツは弱い。カリキュラムの構造化や論理化されておらずガイダンス情報不足で、学生は何を履修するかわからない状態にある(Grubb)。なお、実際のカリキュラムは、Mission College、Winter Session/ Spring Schedule of Classes 2010. Catalog 2009-2010 などを参照されたい。
- これに対して、4 年制大学のカリキュラムは構造化され、例えば、幼児教育でいえば、最初の学年は「観察」で、この単位を履修しないと次の実習などの授業は取れない(CSU-Chico)
- 営利コミュニティ・カレッジは、より多くのサービスを提供することと就職が良好な分野に集中している。公立か私立かあるいは商業化かは、緊張関係にあり、論争が起きている(Grubb)。

(4) 我が国の短期大学への示唆

Norton Grubb 教授とのインタビューにおいても指摘されていたが、アメリカの高等教育を含む最大の関心事のひとつは学校における「学びの保障」にある。乳幼児教育から高等教育まで、社会成員ひとり一人に学びが保障されているか、否かに議論が集中しているのである。アメリカは教育のユニバーサル・アクセスが最も早く議論された国であり、カリフォルニア州は国内でも「マスタープラン」と称した高等教育での機会保障に最も早く着手した州である(喜多村 2000)。この州では、システム上、高校の卒業資格さえ持てば、無試験でコミュニティ・カレッジに進むことができるし、4 年制大学への編入制度が基本的に整備されている。その一方、日本においては、「学びの保障」を念頭においたユニバーサル・アクセスの議論はそれほど活発ではないし、公立大学がユニバーサル・アクセスの対象となっていない。ましてや、わが国において、2 年制大学は私立大学が多数を占めている。さらに、日本の 2 年制大学は「マスタープラン」のような明確な教育政策の下でユニバーサル・アクセスの一翼を担うというよりも、高等教育市場のパイが縮小する中で実質的な全入を余儀なくしている。

アメリカの 2 年制大学の大多数が公立で、看護師養成や保育士養成を担っている点も、日本と大きく異なる。アメリカの私立経営の 2 年制大学は、ビジネスやアートの学問領域に特化している。すなわち、公立の 2 年制大学では、公的な意味の大きい職業教育を提供

している。加えて、オバマ政権は、この2年制大学の学費を無料とする方向に向かっている。これらの点は、日本の短大政策と大きく異なると同時に、わが国の短大の成立過程との違いにも気づかされる。

保育士養成においても、わが国と異なる点はいくつも挙げることができる。ひとつは、アメリカにおいて保育や保育士には養護と教育の両面が期待されていること。資格は、いくつもの段階や種類に分かれており、「開放制」にも似て、取得の門戸が取得単位数に応じて誰にでも開かれていること。そして、資格が公立の2年制大学において無料で得ることが可能となってきたということ等、挙げられる。

ややもすると、アメリカの大学は最も市場化されていると考えがちだが、コミュニティ・カレッジを含む公立大学の役割は教育機会の保障にしっかりと置かれている。昨今、州立大学は財政状況に悩まされてきたが、オバマ政権はこうした問題解決へと取り組もうとしている。教育のユニバーサル・アクセスと、公的な意味の高い職業教育をどのように考えたらよいか、こうしたアメリカ的特質に我が国の短期高等教育のためのヒントがあると言えよう。

参考文献・資料

カリフォルニア州の規定・統計

California Community Colleges Chancellor's Office

<http://www.cccco.edu/ChancellorsOffice/Divisions/AcademicAffairs/tabid/229/Default.aspx>

Basic Skill Initiative HP

<http://www.cccbsi.org/>

資格について

Carole Bogue-Feinour, Vice Chancellor, Academic Affairs Division, System Office, California Community Colleges Minimum Qualifications for Faculty and Administrators in California Community Colleges 2008

California Department of Education. "State Schools Chief O'Connell, Education Secretary Reiss, and State Board of Education President Mitchell Release Preliminary List of Schools Identified as 5 Percent of Persistently Lowest Achieving and Call for Action to Improve Schools, Release: #10-27, March 8, 2010, (<http://www.cde.ca.gov/nr/ne/yr10/yr10rel27.asp>)." 平成 22 年 7 月 19 日アクセス

California Department of Social Services.

(<http://www.cdss.ca.gov/cdssweb/PG182.htm>).平成 22 年 7 月 21 日アクセス

California Office of Administrative Law "Title 5, 80105-80125 (<http://weblinks.westlaw.com/toc/default.aspx?Abbr=ca%2Dadc&Action=expandtree&AP=I836118C0D47E11DEBC02831C6D6C108E&ItemKey=I836118C0D47E11DEBC02831C6D6C108E&RP=%2Ftoc%2Fdefault%2Ew1&Service=TOC&RS=WEBL10.06&VR=2.0&SPa=CCR-1000&fragment#I836118C0D47E11DEBC02831C6D6C108E>)."

保育士

Childcare.gov

National Research for Early Education Research. State Preschool Yearbook (<http://nieer.org/yearbook/>). 2009. 平成 22 年 7 月 19 日アクセス

Office of the Secretary of Education. "Governor's Priorities For Education in California (<http://www.ose.ca.gov/ei/index.html#acsc>)." 平成 22 年 7 月 19 日アクセス

幼児教育

State of California Family Child Care Consumer Awareness Information
San Francisco's Department of Children, Youth and Their Families
City College of San Francisco, Child Development and Family Studies Department,
Child Development and Family Studies
Glendale Community College, Child Development Certificate Site Supervisor

The City of New York, Department of Health and Mental Hygiene, Local Law 14
–Annual Report Information on Regulated Child Care in New York City Period
Covered: January Through December 2007

調査対象校

CSU-Chico, What Can I Do With This Degree?
Major Advising Form Interdisciplinary Child Development Major 55 units Required.
Child Development Program (leaflet).
Excellence (leaflet).

Associated Students Child Development Lab (leaflet).

Butte College, Career Pathways: Early Childhood Education/ Child Development
Butte College, Child Development Teacher Permit Matrix.
Early Childhood Education.
Early Childhood Education (leaflet).
Careers in Early Childhood Education.
Child-related Careers.
Application for Certificate in Early Childhood Education.
California Community College Early Childhood Educator's Curriculum Alignment
Project, October 2008.
General Education Areas and Courses which Satisfy Requirements for AA and AS
Degrees.

Mission College, Winter Session/ Spring Schedule of Classes 2010.
Catalog 2009-2010.
Application for Reaffirmation of Accreditation 2007.

References

Clagett, C. A. (2004). "Applying Ad Hoc Institutional Research Findings to College
Strategic Planning." *New Directions for Institutional Research* 123: 33-48.

CollegeBoard (2009) Trend in College Pricing 2009.

Grubb, N. (1991). "The Decline of Community College Transfer Rates." *Journal of Higher Education* 62, No. 2: 194-217.

Grubb, W. N. (1999). *Honored but Invisible: An Inside Look at Teaching in Community Colleges*, Routledge

National Research for Early Education Research, State Preschool Yearbook (<http://nieer.org/yearbook/>). 2009. 平成 22 年 7 月 19 日にアクセス。

Office of the Secretary of Education. "Governor's Priorities For Education in California (<http://www.ose.ca.gov/ei/index.html#acsc>)." 平成 22 年 7 月 19 日アクセス

Provasnik, S. and M. Planty (2008). Community Colleges: Special Supplement to the Condition of Education 2008, National Center for Education Statistics.

オバマ・バラク（平成 19 年）『合衆国再生』ダイヤモンド社

オバマ・バラク（平成 21 年）『チェンジ』ダイヤモンド社

喜多村和之（平成 12 年）「『質』の保証ーカリフォルニア・マスタープランの事例にふれてー」『高等教育研究紀要』

2)イギリス

(1) 訪問調査の概要

■調査日程：

2010年4月25日	日本発ロンドン着
4月28日	エジンバラ着
5月1日	エジンバラ発
5月2日	日本着

■訪問者：

吉本 圭一 九州大学大学院人間環境学研究院 主幹教授
 稲永 由紀 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 (大学研究センター) 講師

■訪問先：

	訪問先	対応者
4/26 (月)	英国公開大学高等教育情報センター (Center for Higher Education Research and Information, Open University the UK)	Prof. Dr John Brennan, Director
	分野別技能委員会連合 (Alliance of Sector Skills Council)	Mr John McNamara, Chief Executive
	セムタ (SEMTA: Sector Skills Council for Science, Engineering and Manufacturing Technologies)	Mr. John Harris, Higher Skills / Education Manager Mr. Ian Carnell, Head of Learning Strategies (Framework and Higher Education)
4/27 (火)	ファンデーション・ディグリー普及協会 (Fdf: Foundation Degree Forward)	Ms. Susan Hayday, Director of Workplace Learning Strategy Ms. Angela Maguire, London Region Co-ordinator
	シティ・アンド・イスリントンカレッジ・健康社会ケアセンター (HSCC-CANDI: the Health and Social Care Center, City and Islington College)	Ms Helen Jones, manager at the Health and Social Care Centre
4/29 (木)	グラスゴー・カレドニアン大学生涯学習研究センター (Centre for Research in Lifelong Learning, Glasgow Caledonian University)	Prof. Dr Jim Gallacher, Emeritus Professorship Dr. Elizabeth Mooney, Lecturer/College Articulation project
	エジンバラ大学教育社会学研究センター (Centre for Educational Sociology, University of Edinburgh)	Prof. Dr David Raffe, Director of Research Mr. John Hart, Consultant on Education and Training Policy

4/30 (金)	アバディーンカレッジ (Aberdeen College)	Dr Rob Wallen, Principle Ms Sandra Walker, Director of Curriculum and Learning
	アバディーンカレッジ・ホスピタリティー・トラベル・ツーリズムチーム Team of Hospitality, Travel and Tourism , Aberdeen College 及び関係する企業	Ms. Susie Mackenzie-Brooks, Sector Manager, Creative Industries, Sport and Languages Mr. David Keir, Curriculum Leader, Hospitality, Travel & Tourism Mr. Craig Leith, Lecturer, Travel & Tourism Mr. Patricia Wilson, Lecturer, Travel & Tourism Mr. Grant MacDonald, Curriculum Leader, General & Lecturer Travel & Tourism Mr. Peter Baxter, Lecturer, Hospitality Mr. Trevor Wyllie, Lecturer Hospitality Mr. Judith McDonald, Instructor/Training Restaurant Supervisor Mr. Scott Simms, Section Manager, Munro's Travel Group
	アバディーンカレッジ人事部 Human Resources Management, Aberdeen College	Ms Alison Hay, Vice Principle and Director of Human Resources

(2) イギリス (イングランド及びスコットランド) の高等教育制度

①英国の高等教育人口と教育プログラム

英国は日本のように、学校種 (機関) とその教育プログラムによって授与される学位・称号等の資格 (Qualification) が 1 対 1 の対応関係にない。多様な機関で、多様な資格 Qualification への課程が提供されている。さまざまな資格 Qualification は、一方の大学の学術的な学位の系統と、他方の職業に関わる資格等の系統に大別されるが、欧州におけるそれらの学術と職業の学位・資格制度の国際的に通用する、また国内的に統合的な枠組みへの再編を促す国際動向に沿って、英国においても学位・資格の包括的な枠組みが発達しつつある。特に、スコットランドでは 1999 年からスコットランド単位資格枠組み (Scottish Credit and Qualifications Framework)」が発足しており、イングランドでは 2002 年から「全国資格枠組み (National Qualifications Framework)」が設定され、これはさらに 2008 年から「資格・単位枠組み (Qualifications and Credit Framework)」へと展開しつつある。この学位・資格枠組みについては、それぞれに詳述するが、まず高等教育入学者と学位・資格取得者、在学者のレベルでその高等教育の規模を確認しておこう。

英国の高等教育機関数は、「高等教育統計機関 (Higher Education Statistics Agency Limited)」の 2008 年度統計によれば、165 校あり、イングランドに 131、ウェールズに 11、スコットランドに 19、北アイルランドに 4 校がある。その大多数が博士授与権を持つ大学であり、他は芸術等の単科で大学の地位を有していない非大学型カレッジである。高等教育在学者の多くはこのタイプの機関に在籍しているが、学生の統計で見れば多数の高

高等教育在学者が高等教育機関以外に在籍して学習し学位・資格を取得する。すなわち、高等教育在学者とは、機関ではなく学習プログラムとしての学位等取得のための課程に在籍する学生のことであり、それは大学院レベルから学士、準学士レベルまで含み、特に準学士レベルの教育プログラムの多くは、継続教育カレッジ (Further Education College) がこれを担っている。

スコットランドを例にとれば、2008 年度の高等教育新入学者が 144,130 人ある中で高等教育機関に 105,975 人が在学し、継続教育カレッジに 38,150 人、比率で 26.5%が在学している。

また、資格取得者数でみると、準学士レベルでみれば、18,850 人がイングランドで 2001 年から導入されている基礎学位 (foundation degree) を取得しており、これは前年度と比較して 26%ポイントの増加となっている。他方、基礎学位以外の準学士レベルの資格取得者 (全英) は 117,280 人と基礎学位の 6 倍以上の規模であるが、前年度比では 6 %の減である (http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_content&task=view&id=1578&Itemid=161)。

②イングランドの高等教育と学位・資格の枠組み

次に、イングランドとスコットランドという英国内でも対照的な高等教育と学位・資格枠組みの特徴を明らかにしておこう。まず、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける「全国資格枠組み (National Qualifications Framework)」は、学校教育の修了証明書、国家職業資格制度 (NVQ) と「高等教育資格枠組み (FHEQ: Framework of Higher Education Qualifications)」で構成されている。2008 年から「資格・単位枠組み

(Qualifications and Credit Framework)」へと展開中であり、2008 年版の高等教育資格枠組みでは、「欧州高等教育圏資格枠組み (FQ-EHEA)」における高等教育の段階区分 (短期課程—第 1 サイクル—第 2 サイクル—第 3 サイクル) に対応させて、高等教育資格を第 4 レベルから第 8 レベルまでの 5 段階に区別している (表 7-1 は下記より転載)

(<http://www.qaa.ac.uk/academicinfrastructure/FHEQ/EWNI08/default.asp#sup2>)。

準学士レベルにおける学位としての基礎学位 (FD) が位置づいており、高等国家ディプロマや高等教育ディプロマとともに第 5 レベルに位置づけられている。

ほとんどのイングランドの学士課程では名誉学位 Honors Degree が取得できるようになっている。修業年限は少なくとも 3 年で、就業経験と大学での学習経験を組み合わせたいわゆる「サンドイッチ学位 Sandwich Degree」や、医学、薬学、歯学などの専門職学位課程はこれよりも長い。スコットランドの学士課程の場合、名誉学位を取得するにはイングランドよりも 1 年長く、4 年かかる。

Typical higher education qualifications within each level	FHEQ level*	Corresponding FQ-EHEA cycle
Doctoral degrees (eg, PhD/DPhil (including new-route PhD), EdD, DBA, DClintPsy)**	8	Third cycle (end of cycle) qualifications
Master's degrees (eg, MPhil, MLitt, MRes, MA, MSc)	7	Second cycle (end of cycle) qualifications
Integrated master's degrees*** (eg, MEng, MChem, MPhys, MPharm)		
Postgraduate diplomas		
Postgraduate Certificate in Education (PGCE)****		
Postgraduate certificates		
Bachelor's degrees with honours (eg, BA/BSc Hons)	6	First cycle (end of cycle) qualifications
Bachelor's degrees		
Professional Graduate Certificate in Education (PGCE)****		
Graduate diplomas		
Graduate certificates		
Foundation Degrees (eg, FdA, FdSc)	5	Short cycle (within or linked to the first cycle) qualifications
Diplomas of Higher Education (DipHE)		
Higher National Diplomas (HND)		
Higher National Certificates (HNC)*****	4	
Certificates of Higher Education (CertHE)		

表7-1 イングランドの高等教育資格枠組み

③スコットランドの学位・資格枠組み

スコットランドの場合には、中等教育段階だけでなく、高等教育から中等教育段階まで含めて、学術的な体系と学校の体系、職業の体系を統一的な学位と資格の体系へと整備しようとして、1999年から「スコットランド単位資格枠組み (Scottish Credit and Qualifications Framework)」をスタートさせた。それは、「スコットランド資格当局 (Scottish Qualifications Authority)」による学位・資格行政の一本化、事業体としての「スコットランド単位資格枠組みパートナーシップ」の成立などに支えられながら発展、定着し、今日下表 (次頁) のように12のレベルに分け、学術的な学位・資格の体系、職業訓練と職業資格の体系、そして学校教育における修了証明等の体系が統合的に位置付けられている。(図7-1は以下より転載)

(<http://www.scqf.org.uk/TheFramework/InteractiveFramework.aspx>)

THE SCOTTISH CREDIT AND QUALIFICATIONS FRAMEWORK

SCQF Levels	SQA Qualifications		Qualifications of Higher Education Institutions	Scottish Vocational Qualifications
12			DOCTORAL DEGREE	
11			INTEGRATED MASTERS DEGREE / MASTERS DEGREE POST GRADUATE DIPLOMA POST GRADUATE CERTIFICATE	SVQ5
10			HONOURS DEGREE GRADUATE DIPLOMA GRADUATE CERTIFICATE	
9			BACHELORS / ORDINARY DEGREE GRADUATE DIPLOMA GRADUATE CERTIFICATE	SVQ4
8		HIGHER NATIONAL DIPLOMA	DIPLOMA OF HIGHER EDUCATION	
7	ADVANCED HIGHER SCOTTISH BACCALAUREATE	HIGHER NATIONAL CERTIFICATE	CERTIFICATE OF HIGHER EDUCATION	SVQ3
6	HIGHER			
5	INTERMEDIATE 2 CREDIT STANDARD GRADE			SVQ2
4	INTERMEDIATE 1 GENERAL STANDARD GRADE	NATIONAL CERTIFICATE	NATIONAL PROGRESSION AWARD	SVQ1
3	ACCESS 3 FOUNDATION STANDARD GRADE			
2	ACCESS 2			
1	ACCESS 1			

図7-1 スコットランド単位資格枠組み

日本でいえばこの6段階をおえて7段階で大学に入ることになる。そして、これまで伝統的に存在した資格として、上の方から、大学レベルの博士号、修士号、優等学位、普通学位などがある。それに続いて、表のその下の部分に、準学位課程として、高等国家ディプロマ・HND (Higher National Diploma) があり、その下に、高等教育レベルでもっとも基礎的な資格として、大学レベルの1年間で取得できる高等国家サーティフィケート HNC (Higher National certificate) 等がある。それは、大学がその特権として伝統的に授与してきた学位 (レベル9以上の) と、新しく継続教育カレッジで授与する準学位レベルの学位資格 (レベル7と8) との、両方が統合された資格制度なのである。

また、もう一つ大胆な統合がなされている。職業訓練の資格、Scottish Vocational Qualification (スコットランド職業資格、SVQ) の系列も、この資格枠組みの中に統合されており、継続教育カレッジで勉強し、適切な資格を取得することではじめて、有望な就業が可能となるのである。また、こうした教育・訓練ルートが、その後の学習やキャリア形成に際しての袋小路にならないようにと考えた結果、表のような統合的な資格枠組みになるのである。そして三つ目の系列として、通常の高校の学習修了資格、大学以下での単位の制度がある。

周知の通り、英国の高等教育改革の基本路線を提起したデアリング報告 (National Committee of the Inquiry into Higher Education 1997) では、このスコットランドの資格制度改革に注目している。つまり、高等教育の資格の体系化をめぐる検討において、全

国職業資格、国家職業資格の系列と、伝統的なアカデミックな学位資格の系列及び、その下に準学位レベルの系列を配していくという方向性が、高く評価されているのである。デアリング委員会の報告においては、まだ部分的に机上プランとして論じてあったのであるが、1999年に確立した資格体系図は、さらに徹底して本格的な統合枠組みになっている。

英国が資格社会だといわれるときには、ひとつにはアカデミックな学校系列での資格試験の発達があるが、他方では、多くの職業に関して、それぞれの資格に等級があり、それが職業に就く際に重要な基準・条件となっているということである。その職業資格は本来一線にならべて相対的な位置づけを明確にしていくという性格ではなかったが、1980年代から教育・訓練をめぐる全国的標準化へ向けての取り組みが多方面でなされ、1986年にNVQ/SVQであり、その後、急速にドラスティックな改革が進められているのである。

例えばパン職人と自動車整備工の両者に必要とされる能力や技能のうちコア・スキルにながしか共通の部分があるのではないか、あるいは少なくとも両者の訓練の時間や難易度の面で、それぞれ対応する等級・段階があるのではないかという検討から、スキルの深さと同時に幅とか共通性の議論が出てくる。そうすると、職業訓練資格が標準化できたとしても、もう一つの問題であるところのアカデミックな学位・資格と比較して、学習や訓練の時間等と比較して社会的に評価がなされていない点が課題となる。そこで、設定されたのが、より一般的な幅広い職業的教育・訓練である。ここでは、職業訓練資格で求められる知識内容のレベルを高めていくことで、知識・技術・能力の幅、拡張可能性を高めるという課題に応えながら、アカデミックな学位・資格との対等性を主張していくという議論が行われ、そして次の段階では、職業教育から普通教育への移行・接続を可能にする多様な学習経路をもつ資格制度が構想されることになった。

④学位・資格制度の管理

ただし、イングランドとスコットランドとでは、高等教育資格と職業教育資格の枠組み及びそれらの管理が異なる。イングランドの場合、高等教育資格枠組の他に、国家資格枠組み(NQF: National Qualification Framework)がある。NQFは基本的には職業資格のレベルを示したものであり、入門レベルからレベル8までの9段階に分かれている。NQFとFHEQとはレベルに対応性がある。職業資格にも高等教育相当の資格として、高等国家サーティフィケート(HNC: Higher National Certificate)と高等国家ディプロマ(HND: Higher National Diploma)があるが、それぞれNQFレベル4(技術・専門職、従業員管理・指導)及びNQFレベル5(高等技術者、高等管理者)に位置づけられているが、NQFレベル4はFHEQレベル4に、NQFレベル5はFHEQレベル5と対応している。2010年までにNQFは多様な学習経験及び職業経験まで適切に評価する枠組みである資格単位枠組み(QCF: Qualification and Credit Framework)へと完全移行予定で、現在移行作業が進められている。これらの管理はイングランド資格・課程振興局(QCDA: Qualifications and Curriculum Development Agency)によって行われている¹。対してスコットランドの

¹ ただし、訪問調査後の2010年5月の総選挙での政権交代の結果、QCDAは廃止されることが決定した。事業をどこが継続するのかについては、少なくともQCDAのWebsite上では明らかになっていない。

場合は、高等教育資格や職業教育資格などあらゆる学位・資格がスコットランド単位・資格枠組み（SCQF：Scotland Credits and Qualification Framework）の元で一元的に管理されている。SCQFは12段階あり、HNCはSCQFレベル7に、HNDは同レベル8に相当する。イングランドのQCFにしてもSCQFにしても、欧州圏内での移動にともなう学位・資格の等価性を担保する目的で作業が進められている欧州学位・資格枠組み（EQF：European Qualification Framework for Lifelong Learning）に対応する形になっている。

イングランド、スコットランドともに、学士課程以上の課程は基本的に大学 university で提供されている。短期高等教育の課程は主として大学と高等教育カレッジ（HEC：Higher Education College）で提供されているが、継続教育カレッジ（FEC：Further Education College）でも提供されている。ただし、継続教育カレッジ自体は高等教育機関ではない。財源も大学と高等教育カレッジとは異なる。大学と高等教育カレッジの場合は高等教育財政審議会（イングランドでは HEFCE：Higher Education Funding Council in England、スコットランドでは SHEFC：the Scottish Higher Education Funding Council）が財源だが、継続教育カレッジの場合、高等教育課程を提供していれば高等教育財政審議会、そうでないカレッジは学習・技能審議会（Learning and Skills Council）が財源となる。更に継続教育カレッジで短期高等教育の課程を提供する場合、どこかの大学と提携する形で教育プログラムを提供する形をとることになっている。高等教育に関する学位・資格の授与権は、イングランドの場合は大学（及び一部高等教育カレッジ）がそれぞれ持っており、継続教育カレッジが課程を提供している場合は、提携先の大学に資格の授与権がある。一方、スコットランドの場合は、スコットランド学位・資格機関（SQA：Scotland Qualification Agency）が学位・資格の認定を一手に担っている。

（3）イギリス（イングランド及びスコットランド）の短期高等教育制度の特徴

英国の場合、短期高等教育の資格に相当するのは、高等教育サーティフィケート（CertHE：Certificate of Higher Education）、高等教育ディプロマ（DipHE：Diploma of Higher Education）、高等国家サーティフィケート（HNC：Higher National Certificate）、及び高等国家ディプロマ（HND：Higher National Diploma）である²。今回訪問したグラスゴー・カレドニアン大学のガラハー名誉教授によると、英国の短期高等教育資格の機能としては、中級レベルの仕事に対する職業的準備機能、学士学位への進学ルート供給機能、高等教育アクセス拡大機能の3つがある。

その中でも特に、今回焦点を当てているのは、HNCs/HNDs である。先述の通り、HNC と HND の課程は非常に職業志向の強い課程である。例えば、2001年当時のイングランド FHEQ には組み込まれていない。つまり、高等教育資格というよりも職業資格として位置づけられていた。それが、2008年改訂のイングランド FHEQ には HNC も HND もそれぞれレベル4及びレベル5として位置づけられている。スコットランドでは従来から HNC/HND は高等教育として位置づけられている。

² そのうち、DipHE は現在ほとんどが看護領域のもので、イングランドでは主として高等教育カレッジにて提供されている課程である。

イングランドでは、HND/HNC に相当する学位として、2001 年にファンデーション・ディグリー (FD: Foundation Degree) 制度が導入されている。FD はすでに就業している労働者の能力向上を目的として導入され、アカデミックな学習と職場を土台とした学習 (WBL: Work-based Learning) を統合した設計であることを特に強調している点で、HNDs/HNCs と大きく異なっている。FD プログラムが提供されているのは、一部の大学、高等教育カレッジならびに継続教育カレッジである。このうち、継続教育カレッジは高等教育機関であると見なされていないため、学位授与権がない。したがって、FD プログラムは大学と提携して提供されており、資格授与は提携している大学によって行われる。HNCs/HNDs 同様、FD 取得後は大学へ編入することが可能であり、当該資格を授与した大学へと編入するのが一般的である。2008 年にイングランド政府 (イノベーション・大学・技能省) は、2010 年度までに FD 課程在籍者を 10 万人にするという目標値をだしているが、2009 年現在で FD 課程在籍者は 99,475 名である。2008 年度入学者の 60% はフルタイム学生で、フルタイム学生の 22% がクリエイティブアート&デザインの課程で学び (最多)、94% が 2 年以下の課程に在籍している。一方、全体の 40% を占めるパートタイム学生は、その 26% がビジネス&アドミニストレーションの課程で学び (最多)、73% が 3 年の課程に在籍している (以上、数値については HEFCE(2010) 'Foundation Degrees: Key Statistics 2001-02 to 2009-10')。現在、イングランドでは HND/HNC よりも FD のほうが短期高等教育課程としては主流であるといつてよい。

これに対し、スコットランドでは FD のような制度は作られず、HNCs/HNDs のみが存在する。2007/08 年度の HNC 課程への入学者数は 17,879 名、HND 課程は 14,056 名である。HNC/HND には社会科学 Social Sciences や応用科学 Applied Sciences といったような、専ら大学への編入を前提にしたコースもあれば、美容セラピー beauty therapy、ホスピタリティ Hospitality、IT 関係など職業教育・訓練を志向するものもあり、後述するように、分野によって修了後の進路がずいぶん異なっている。

短期高等教育プログラムの展開においてこうした違いが生じた大きな理由として、ガラハーマ名誉教授やエジンバラ大学のレイフ教授らは、そろって資格認定方法の違いを挙げる。

(2) で詳述したように、イングランドの場合、当該資格認定は大学で行っている。労働者の職業能力向上として短期高等教育プログラムを利用しようとする、WBL を中心とした教育プログラムに対する学位認定を大学が自発的に実施することは難しく、それを制度として導入する必要が生じる。しかしスコットランドの場合、資格認定は大学ではなく SQA が行うので、イングランドのような新たな制度を作らなくても十分であり、したがって FD のようなものは必要ない、という認識である。

修了後のルートを見ると、2007/08 年度 FD 修了者のうち、フルタイム学生の 49%、パートタイム学生の 42% が翌年度から名誉学位 Honors Degree コースでの学習を始めている。学習も仕事もしていないのはフルタイム学生で 7%、パートタイム学生だと 4% で、残りの学生は仕事に就いていることになる。もっとも、学習しながら仕事を続けている者も多くいる。一方、スコットランドの HNC/HND の場合、ガラハーマ名誉教授らによる追跡調査によると、2009 年修了者の 51% が継続して学習を続けており、新しく仕事を見つ

けた者は 14%、学習時と同じ職を続けている者は 10%いる。また、学習と仕事の両方を続けているものは 22%である。もっともコースによって進路の傾向は異なっており、ビジネスやヘルスケアの領域だと、ほぼ全員が継続して学習を進めているのに対し、美容セラピーの領域では 8 割以上が継続して学習をせずに仕事をしている（ただし標本調査なので対象数は少ない）。

これらから冒頭で触れた短期高等教育の 3 つの機能を考えた時、イングランドの FD にしてもスコットランドの HNC/HND にしても、学士学位への進学ルートの供給や高等教育参入拡大という点では、その機能を果たしていると評価できそうである。しかし、中級レベルの仕事に対する職業的準備機能については、ガラハー名誉教授は疑問を呈す。この 3 つの機能は対立するアジェンダであり、特にすべての機能に言及するプログラムを奨励する FD については、名誉学位への移行が容易になる反面、職業的側面や WBL の強調という点ではむしろ後退していると指摘する。いくつかのケースについては逆に、名誉学位とのリンクが弱いために、移行のほうがかえって難しくなっていることも指摘されており、むしろスコットランドのように多様な HNC/Ds を設けることで、それぞれのアジェンダに対する異なった貢献ができることを示唆している。ただし、イングランドにおいてもスコットランドにおいても、雇用者が求めているのは最終的にはやはり学士学位であり、HNC/D 及び FD から名誉学位プログラムに進むという経路が、新しい職業／学術経路として学習者に認識されているようである。

なお、本訪問では継続教育カレッジ(FEC: Further Education College) 、特にその中でも高等教育レベルの教育プログラムに焦点を当てて、訪問調査を実施した。継続教育カレッジはすべて公立であるが、職業教育・訓練プログラムや生涯学習プログラムから高等教育レベルのプログラム(HNC/HND)に至るまで、地域の教育ニーズに対応しうる多様な教育プログラムを提供している。当然、継続教育カレッジには幅広い年齢層の学生が在籍しており、今後の日本の「短期大学」の質の向上を考える上での検討対象に相当する機関として、英国では継続教育カレッジが一番近いと考えてよい。

(4) 我が国の短期大学への示唆

本節では、本訪問で得られた情報のうち、特に示唆的なものについて何点かかいつまんで示すことにする。

①短期高等教育プログラムにおける職業的レリバンスの確保：企業の関与

本訪問調査では、英国短期高等教育プログラムの重要な側面である職業教育・訓練に 1 つの焦点を当てている³。職業分野に関わるHNC/HNDプログラムはもちろんのこと、WBLを強調したイングランドのFDにおいてはなおのこと、外部資源の活用は教育プログラムの職業的レリバンス確保のために必要不可欠な要素である。

³ 編入学の側面については、すでに別の訪問調査報告において報告がなされている。吉本圭一・長尾由希子(平成 21 年)「イギリスにおけるファンデーションディグリーの展開とアウトカム評価に関する調査研究報告」短期大学基準協会『文部科学省委託海外調査報告書』69-99 頁。

個別機関に対する企業等の関与はいくつかの方法で行われている。当該職業分野の雇用者（公的セクターを含む）が直接講師やプログラム評価者として教育機関に関与する場合もあれば、実習現場を提供することもあれば、寄付等資金を提供することもある。特に継続教育カレッジの場合は、短期高等教育プログラム以外にも多様な職業教育・訓練プログラムを提供しているため、地元の雇用者との関係は大切である。

視点を変えれば、雇用者にとって職業教育を志向した短期高等教育プログラムは、従業員の能力開発の一つの手段たり得る。イングランドのFDに関しては、もともとが被雇用者の職業能力向上のために導入された制度であるだけに、コース設計そのものに雇用者が関与するやりかたもいくつかある。ファンデーション・ディグリー振興協会（Fdf）では、企業が従業員の教育・訓練にFDを活用する3つのタイプが示された。一つは特定の組織（及び組織群）の雇用者によってFD課程を一から設計するタイプである。これは、完全にテラーメイド型で、コースの設計やデリバリーはもとより、授業料の支払いや学習時間の確保など、全面的に企業が関与する形になっている。既存の企業内訓練の延長上に、またはそれを拡大する形で組み立てることも可能である。Fdfはこのとき、雇用者と高等教育機関との間に入り、対話の手助けをする役割を担う。ただし、こうした関与が可能なのは投資コストの関係から大企業もしくは大規模の組織体でしかない。そこで次に出てくるのが、既存のFDコースを改造するタイプである。これは、既存のFDコースの一部を、デリバリーの方法を変えたり特定の専門職に関わる要素を加えたりするなど、特定の雇用者のニーズに合うように改造するもので、新規コースの構築と比較すると関与の程度は軽減される。この場合、Fdfは雇用者訓練認証（EBTA: Employer Based Training Accreditation）を支援する役割を担う。それでも、こうした関与は中規模組織向けであり、受講予定者が少人数あるいは小規模組織にはまだ負担がかかりすぎる。こういう場合には、既存のFDコースを活用する形を選択することになる。Fdfの話によれば、雇用者の間ではFDは認知されているとのことであるが、こうした企業によるカスタマイズについては、現在積極的に進めているとのことである。

企業・業界による短期高等教育プログラムへの関与は、個別の教育プログラム及び個別のカレッジへの直接的関与と同時に、学位・資格枠組み(QF: Qualification Framework)及びそこに関わる委員会等を通じて間接的に関与している。その典型が、分野別技能委員会(SSC: Sector Skills Council)を通じた関与である。SSCでは産業分野ごとに雇用者が集まり、主として全国職業標準(NOS: National Occupational Standards)を作成している。SSCは産業分野別に現在22存在し、それを取りまとめる団体として分野別技能委員会連合(SSCs: Alliance of SSCs)がある。22のSSCsでカバーする経済分野は英国全体の90%にのぼり、大企業から中小企業まで多くの企業がこのSSCに関与している。SSCで作成されたNOSをもとに、City and Guildsなどの資格授与団体(Awarding Bodies)によって職業資格が開発され、継続教育カレッジなどの教育プロバイダーはその職業資格に沿った教育・訓練を提供する。訪問した分野別技能委員会(工学系)に、大企業から中小企業まで幅広くしかも多くの企業が関与する理由を尋ねたところ、従業員の教育・訓練に対して政府から補助金が得られるからであって、そうでなければ関与はなかなか難しいだろ

う、とのことであつた。

教育・訓練プログラムに対する企業・業界の関与の難しさは、ガラハー名誉教授も指摘するところであつた。個別教育プログラムに対して雇用者が関与する段階には、ニーズ調査→プログラムの開発→認証への関与の3段階がある。確かに、雇用者はFDやHND/HNCに関心を持っているものの、その多くが中小企業であり、彼らには各機関に関与する時間や資源がないため、実際には企業等の各機関への直接的関与は進んでいないと指摘する。更に、実際にWBLを実施するとしても、それを受け入れる自治体や企業など学外組織を確保することは難しく、その不足を埋める意味でも、カレッジ内にいくつかの職場環境を作って教育・訓練の場を確保する(in-house training)方法をとるカレッジが多いという。今回訪問した継続教育カレッジでも、美容サロン、社会的弱者になっている若年者の支援(イングランドのConnexions)、トラベルオフィスといった、in-house trainingの場を見つけることができた。イングランドで訪問した継続教育カレッジでは、教員(あるいは指導的立場にあると思われる者)のもとで実際に学生たちが仕事に従事していた。こうした方法は確かに一つの解決策でありながら、例えばトラベルオフィスなどは繁忙期(休暇前)と閑散期(休暇中)がはっきりしすぎており、果たしてそれが本当にWBLになるのかどうかは疑問だ、とガラハー名誉教授は言う。この問題は何もHNC/HND及びFDだけではなく、ドイツの職業教育においてすら、同じような現象が起きている。

ただし、今後の短期大学の展開を考えた場合には、まず、地域ステークホルダーとしての企業・業界を、単に卒業生の送先として認識するだけではなく、そこでの対話の中で教育プログラムの充実をはかっていく方法を模索することそのものが重要になってくることを指摘しておかなければならないだろう。その先に、本節で触れたような、多様な関与の方法や教育の場所となる職業現場の確保といった、具体的な検討課題がある。

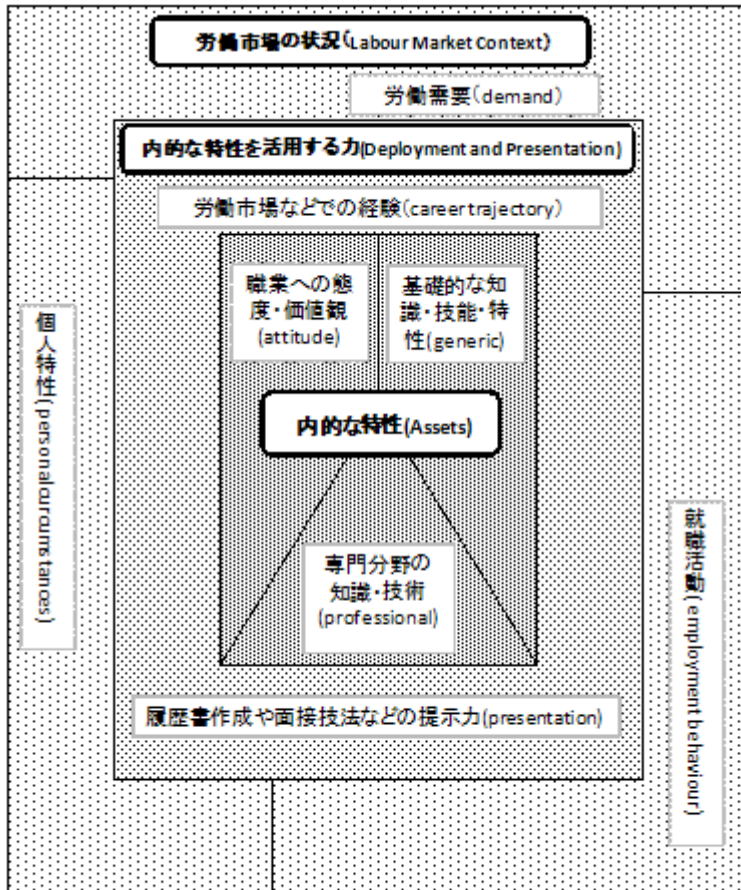
②文脈化された「ジェネリック・スキル」

分野に共通した基礎的・汎用能力の育成については、日本の大学・短期大学でも議論や取り組みが盛んに行われている。職業の分野を問わず共通して必要なスキルがあるという認識は、今回訪問した2つのカレッジでも同じである。

スコットランドでの訪問カレッジ(ABCOL)では、コミュニケーション、数的処理、IT、問題解決、他者とともに働くこと、が5つの中核的スキル core skills と呼ばれていた。これらのスキルは、ソフト・スキル(市民性、エンプロヤビリティ、スタディ・スキルズ、人格発達、環境適応性)を支えるものとして位置づけられており、カレッジでは全校的にその教育に力を入れていた。ただしそれらは、全コースに共通したモジュールとして提供されているわけではない。分野によって必要な中核的スキルの内容は異なるため、文脈に即した形で contextualized 各コースの教育プログラムに埋めこまれてある。イングランドでの訪問カレッジにおいても、同じであつた。

日本において「ジェネリック・スキル」というとすぐに、大学における「導入教育」と同じく、学科やコースをまたがった特別な教育プログラムの導入という発想に行き着きがちである。しかし、職業現場においてこうした基礎的・汎用能力は、職業という現場の文

脈に沿った形で発揮されるのであって、決して能力単独で発揮されることはない。当然、現場の文脈が異なれば、同じ基礎的・汎用能力でもその発揮のされ方が全く異なる。



HillageとPollardによるエンプロイアビリティ(就業できる可能性)
(2009年IESでのインタビュー時の提示)

図7-2は、英国で議論されているエンプロヤビリティ (employability : 雇用されうる能力) の模式図である。英国高等教育では1992年の継続・高等教育法(Further and Higher Education Act)によってポリテクニク polytechnic が大学へと昇格した。この高等教育の二元構造 (大学とポリテクニク) 解消によって制度的に大学生が急増したこともあって、2000年代に入り、もともと社会的弱者の社会参入に関わるエンプロヤビリティの議論が、「適切に雇われる being suitably employed」ことができない高等教育学卒者を大量に抱えこむことになった英国高等教育でも盛んに行われるようになった。ところが、高等教育サイドで使われるエンプロヤビリティの定義は「職を得る、あるいは自らが選んだ職業で成功をおさめる可能性がより高くなるような一連の学力(アチーブメント)であり、具体的には技能、理解力、及び個人的特性である」(Knight, P. T. and Yorke, M. (2003), “Assessment, Learning and Employability” Open University Press) と全面的に個人の志向性や所有能力に帰する定義になっている。一方、労働市場側から示されるエンプロヤビリティは、図のように、「個人にとってそれは、彼女ら／彼らが所有する知識・技能・態度、それら資

産を使用したり雇用者に対して示すやり方、そして彼女ら／彼らが働く文脈（例えば個人の状況や労働市場環境）によって決まる」（Hillage, J. and Pollard, E. (1998), “Employability Developing a Framework for Policy Analysis” DfEE）という形で、個人が所有する能力と労働市場の文脈の両方に軸足を置いている。高等教育サイドの定義に従って、労働市場の文脈に依存するということを隠蔽する形でエンプロヤビリティ育成の議論を進めてしまうと、単に特定の能力の育成という目標だけが設定される教育プログラムの提供へと発想が行き及んでしまい、そのコアに、文脈を考慮しない「ジェネリック・スキル」なるものを据えてしまうことになりかねない。大学のような学術を志向する教育の現場には、学術の世界に必要な基礎的・汎用能力の育成が重要であるのと同じく、職業現場に必要な基礎的・汎用能力は、たとえそれが中等教育段階までに学ぶべきだとされるような能力であっても、各々の職業の文脈に沿った形で(contextualised)教育・訓練されることが求められる。

③教員を通じた教育の質保証と能力開発支援

日本の短期大学における教育の質保証は、大学と同じく、一部職業領域（医療、初等・中等教員養成など）で所轄官庁による統制が行われる以外は、基本的には政府による設置認可と認証評価機関による認証評価によって行われている。教員を通じた教育の質保証については、2009年に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」が短期大学設置基準に盛り込まれたことによって研修が義務化されたとはいえ、それ以前は研修も努力義務もしくは触れられることはなく、大学教員資格や短期大学教員資格といったものが存在するわけでもない。

英国の場合、初等・中等教員資格（PGCE: Post-Graduate Certificate for Education）はもちろんのこと、高等教育教員資格(PGCHE: Post-Graduate Certificate for Higher Education)や、継続教育教員資格(TQFE: Teaching Qualification for Further Education)も存在する。中でもPGCHEについては、近年、一部の単位（60単位中前半の30単位）を大学教員の正規採用の条件にする大学が多くなっていることから、PGCHEが単なる高等教育教員としての能力証明にとどまらず、実質新任教員にとって必須の取得資格になって来つつある。

今回訪問したスコットランドの継続教育カレッジには、教育を担当するスタッフとして講師 Lecturer と指導員 Instructor がいる。教育のコアを担うのは講師であり、指導員はデモンストレーションを専ら担当するという役割分担がある。この継続教育カレッジに限らず、一般的にTQFE取得は継続教育カレッジ教員の採用要件には必ずしもなっていない。この継続教育カレッジの場合も同じである。採用には講師の場合にも指導員の場合にも当該職業分野での最新の現場経験が求められるが、学位については、講師の場合は当該分野の学位あるいは同等の資格 qualification であるのに対し、指導員の場合にはHNCレベルでよく、よい実務経験を持っていることが必須条件となる。実際には、講師の70%が第一学位を持っているが、PhD所有者はほとんどおらず（工学系に若干名）、残りの30%はHNDレベルであった。もっとも、HNDレベルで採用されるには、良い実務経験を含めた

その他の各種条件がそろっている場合のみであり、基本的には第一学位に加えて最新の現場経験を有することが、採用時の最低条件になっていると言ってもよい。

訪問校の場合、採用時に **TQFE** を持っていない講師・指導者については、採用後 2 年以内にとることが要求され、そのための支援はカレッジが行っていた。スコットランドの場合、**TQFE** には一般学位レベル (Certificate in Teaching in Further Education、**SCQF** レベル 9) とポストグラデュエートレベル (Postgraduate Certificate in Teaching in Further Education、同レベル 11) がある。今回訪問した継続教育カレッジと同地域にある中核大学は、訪問校を含め同じ地域にあるカレッジ数校の教員を対象を限定した **TQFE** 課程を開設していた。この課程はオンキャンパス、オフキャンパスいずれでも受講可能で、**WBL** である。継続教育における「学生の理解」「専門職としての課題」「学習の促進」「教育経験」の 4 つのコースで構成されており、すべてのコースを履修することが義務づけられている。履修単位はいずれも 60 単位である。つまり、専門領域に関わる学位・資格及び先端の実務経験とともに、教員としての能力証明を課すことによって、教育の質を保証しようとしているといえる。

訪問校では、教員・職員問わず、採用後のスタッフ・ディベロップメント(**SD**)活動が義務づけられており、毎年活動記録の提出が求められる。活動記録にはフォーマットがあり、日付、活動内容、期間、これで何を学んだか、これを普段の活動にどう使おうとするのか、更なる活動が必要か、といったものを具体的に書き込むようになっている。該当する活動内容については、継続教育教員資格を取るためのスクーリング、安全や平等といったカレッジとして必要な関連資格取得のための活動も含まれているが、教員の場合は加えて、企業現場での活動 **work** が年間 36 時間必須となっている。職業の現場は時々刻々と変化しており、教員はこの変化についていかなければならない。機関としてこの変化に対応するには、コース改廃のスピードを上げる (この訪問校の場合、例えば、2009/10 年度開講 **HNC** 課程 25 コースのうち、3 コースが 2008/09 年度新設、7 コースが 2010/11 年度募集なしである) と同時に、現場の一線で活動する教員を非常勤教員として大量に雇って授業を担当させるか、そうでなければ、常勤教員の知識、技能、現場感覚をアップデートさせる必要がある。訪問校の **HNC/HND** 課程の場合、全体の 10% は非常勤教員に担当させているが、残りはすべて常勤教員担当が担当している。しかも、教員の離職率は毎年 7% 程度であり、現場感覚のアップデートを含めた常勤教員の能力開発支援は必須の課題であると言える。更に、マネージャークラスになると、加えてマネジメントあるいは雇用に関するジャーナルあるいは雑誌への投稿、実習現場 (**placement**) への訪問、などが活動内容に加わってくる。こうした **SD** 活動に対してカレッジからの金銭的支援を得るには、応募書類をだし、マネージャーの承認及び人事担当副学長の承認が必要である。**TQFE** (1 月と 9 月に募集) や学位の取得についても同じプロセスが必要である。**SD** 支援のための予算は、カレッジ全体で年間 25 万 UK ポンド (約 3,200 万円) と、潤沢に用意されている。ただし、**PhD** 取得などカレッジとして要求していないものについては支援対象にならない。

もっとも、採用時にどのような学位を重要視するのかについては、カレッジによってバリエーションがある。しかし、ここで重要なことは、① (特に職業資格が関わった課程の

場合) 採用時には最新の実務経験が重要な要件になっていること、②それに加えて、教員としての能力証明も資格という形で求められること、③採用後の能力開発に際しては、毎年現場経験を課して教員の現場感覚をアップデートさせることによって、刻々と変化する職業現場とのレリバンスを確保する方法があること、④教員の能力開発支援にカレッジが積極的に投資していること、の4点である。加えて、⑤日本の短期高等教育が刻々と変化する職業現場に対応するには、大学、短期大学、高等専門学校における現在の設置認可や認証評価のスキームでは到底対応できそうにない、ということも、指摘しておかなければならないだろう。地域の多様なニーズに対応しながらその質を如何に保証するかを考える時、教員を通じた質保証という方法は、研修の義務化以上に重要な課題になると言える。

追記：今回の訪問時期は、イギリス総選挙(UK general election) 1週間前であった。総選挙の結果、政権が労働党から保守党へ移ったため、QCDAの廃止など状況が変わったところもあるが、基本的には訪問調査時の記録を残している。

3)オーストラリア

(1) 訪問調査の概要

調査は、2010年2月6日(土)に日本出国、同月14日(日)帰国の旅程で、メルボルン及びキャンベラにおいて、表8-1に示す機関を訪問し、関係者と面談して知見と得るとともに、関連の資料提供を受ける形で行った。

訪問先の内、①メルボルン大学 LH マーチン高等教育リーダーシップ&マネジメント機構及び②メルボルン大学高等教育研究センターでは、オーストラリアにおける日本の短期大学の役割機能に該当する事象について、研究者とし見解を得ることを目的とした。また、③メルボルン大学バンレーキャンパスは大学において日本の短期大学士に相当する准士学位 (associate degree) を提供する事例、④ボックス・ヒル・インスティテュートは職業教育訓練機関において准士学位を提供する事例として調査した。さらに、⑤オーストラリア教育雇用職場関係省高等教育班においては、連邦政府の関連の政策を総合的に調査した。

表8-1 「オーストラリア訪問調査」訪問先及び面談者

メルボルン (2010年2月7日～9日)
① メルボルン大学 LH マーチン高等教育リーダーシップ&マネジメント機構 (LH Martin Institute for Higher Education Leadership and Management, The University of Melbourne) Dr Leo Goedegebuure: Deputy Director, Dr Leesa Wheelahan: Associate Professor
② メルボルン大学高等教育研究センター (Center for the Study of Higher Education, The University of Melbourne) Professor (Dr) Simon Marginson: Professor of Higher Education
③ メルボルン大学バンレーキャンパス (The University of Melbourne, Burnley Campus) Professor Nigel Stork: Head of Department of Resource Management and Geography, Melbourne School of Land & Environment, Head of Burnley Campus Ms Denise Johnstone: Lecturer in Arboriculture, School of Resource Management, Faculty of Land and Food Resources
④ ボックス・ヒル・インスティテュート (Box Hill Institute) Ms Jennifer Oliver: Senior Executive Director, Education and Training Sandra Walls: Executive Manager, Learning and Academic Affairs
キャンベラ (2010年2月11日～12日)

⑤ オーストラリア教育雇用職場関係省高等教育班

(Australian Government, Department of Education, Employment and Workplace Relations, Higher Education Grope)

Ms Karen Welsh: Director, Compacts & Structure Adjustment Unit, Policy & Stakeholder, Engagement Branch

Ms Dany Hawker: Director: TEQSA Establishment Unit, Quality Branch

Ms Katerina Lawler: Director, International & Special Project Unit, Quality Branch

Dr Heater Gregory: Assistant Director, Quality Assurance Unit, Quality Branch

Mr Phil Aungles: Director, Analysis Unit

Ms Robina Mitchell: Program and Policy Officer, Student Financing Section

(Ms Catherine Vandermark: Branch Manager, Quality Branch)

(John Psilopatis: Country Program Officer – Japan and Korea , International Group)

(2) オーストラリアの高等教育制度

オーストラリアの公式名称は、**The Commonwealth of Australia** で、立憲君主制下における議会制民主主義政体を取る。1901年に6つの独立のイギリス植民地が合体し、それぞれを州 (state) とする国家 (nation) を形成している。この合体による連邦政府 (**The Commonwealth Government**) は全州に及ぶ権力を持つが、その権力範囲はオーストラリア憲法 51 条によって規定されており、それ以外の権力は州に残されている。憲法の規定する連邦政府の権力範囲には教育権は含まれておらず、連邦政府は各州の教育に対する直接の権限を持たない。

しかし、現実には全国レベルでの教育政策の展開が必要とされ、連邦政府は財政支出を梃子に教育への関与を行ってきた。ちなみに、高等教育セクターの機関として、かつては大学 (university) の他に上級教育カレッジ (College of Advanced Education) と呼ばれる機関があったが、1988年のいわゆる二元化 (binary division) 政策の解消によって、現在ではすべて大学となっている。また、1980年代後半からの高等教育の民営化 (privatization) の流れの中で、海外からの留学生からのフルコストの料金の徴収、自国学生に対しても控えめな授業料の徴収という形で授業料が復活しており、また 1986年には初の私立大学の設立が認可され、大学が公立のみの時代は終わっている。

そして、現在では、2003年の連邦の高等教育支援法 (**Higher Education Support Act 2003, HESA**) によって、セクターにかかわらず高等教育課程を実施する機関は高等教育提供者 (higher education providers) と総称され、大学及びその相当機関と、VETセクターの機関からなる。現在、大学は39校あり、その内37校が公立機関 (内連邦立は1校) で、2校が私立である。また、海外 (アメリカ) 大学のオーストラリア分校が1校ある。大学以外の自己認定高等教育機関 (大学相当機関) は4校、州及びテリトリーの認可を受けている VETセクターの教育訓練機関は百数校あり、その多くが私立である。

この様に、オーストラリアの准士学位やその他の高等資格の提供者には公立と私立の両者がある。オーストラリアの大学は、上記の様に基本的には公立であり、その意味で大学の短期高等教育提供者は公立である。VETセクター機関は、技能&継続教育(technical and further education、TAFE) 機関と呼ばれる公立機関と様々な私立機関から構成される。短期高等教育資格の准士学位課程の提供はその両者にあり、公立も私立も存在することになる。今回の訪問先のボックス・ヒル・インスティテュートはビクトリア州所在の TAFE の一つである。

オーストラリアの義務教育後の教育機関はオーストラリア資格枠組 (AQF) のもとで、表 8-2 の様に、設置認可上の地位の違いにより、学校 (school) セクター、職業教育訓練 (VET=vocational education and training、) セクター、高等教育 (HE=higher education) セクターに分類される。そして、表の中に記載の資格の内、ディプロマ以上が第三段階教育 (tertiary education) に当たる。

表 8-2 オーストラリア資格枠組 (AQF)

学校 (school) セクター	職業教育訓練 (VET) セクター	高等教育 (HE) セクター
		博士学位
		修士学位
	職業卒後ディプロマ	卒後ディプロマ
	職業卒後サティフィケート	卒後サティフィケート
		学士学位
	上級ディプロマ	准士学位、上級ディプロマ
	ディプロマ	ディプロマ
上級中等教育	サティフィケートIV	
サティフィケート	サティフィケートIII	
	サティフィケートII	
	サティフィケートI	

(「卒後」は graduate、「上級」は advanced の訳)

第三段階教育の課程の中で、学士課程の標準修業年限が3年以上であるのに対して、准士学位 (associate degree) 課程と上級ディプロマ (advanced diploma) 課程は2年、ディプロマ (diploma) 課程は1年であり、これらを短期高等教育課程とみることができる。

なお、オーストラリアにおける資格枠組の導入は1995年のことで、2000年から全面实施されている。准士学位が資格枠組に組み込まれたのは2004年のことで、他の資格の枠組への設定が既存の資格の整理であったのに対して、新規に導入された学位としての短期高等教育資格である。(舘・和栗 2009)

大学は自己認可、VET セクターは州の認可の形態をとっている。大学は自己認可機関 (self-accrediting entities) と呼ばれ、個々の学位課程の設置と質保証は、大学の責任で

行っている。大学の第三者評価機関であるオーストラリア大学質機構（AUQA）のオーディットがあるが、課程ごとの内容面での評価ではない。

VET セクター機関の場合は、非自己認可機関（non self-accrediting entities）と呼ばれ、個々の学位課程の設置には、州政府の担当機関の認可を要する。また、その職業教育プログラムとしての質保証は、全国的にはオーストラリア質訓練枠組（Australian Quality Training Framework、AQTF）のもとで基準化された訓練パッケージ（training package）に基づき行われている。

現在のところ大学には財政配分の関係で学生定員が設定されているが、これとリンクしての教員数の数値基準はないとのことである。また、2012 年から定員は廃止され、学生の需要に応じての入学者数に応じた財政配分が行われることが政策化されている。さらには、大学と VET セクター機関を通じた国レベルの認可、評価機関として、第三段階教育質基準機構の設立が進められており、資格課程認可が一元化する可能性がある。

（3）オーストラリアの短期高等教育の特徴

オーストラリアでは、2003 年の連邦の高等教育支援法（Higher Education Support Act 2003）によって、セクターにかかわらず高等教育課程を実施する機関は高等教育提供者（higher education providers）と総称され、大学及びその相当機関で構成される HE セクターと、VET セクターの機関からなる。

表 8-3 は、教育雇用職場関係省の統計データ（DEEWC 2009）より作成した 2008 年時点での高等教育提供機関の一覧であるが、この内、大学等の HE セクター機関は 41 機関、VET セクター機関は 70 機関である。VET 機関は全豪で 150 機関ほどであるとされているので、そのおよそ半数が高等教育提供機関とされていることがわかる。

これによれば、オーストラリアには准士学位を授与する課程が、大学等の HE 機関にも、VET 機関にも存在する。また、「他の卒前課程」の分類は、学位とは呼ばないが短期高等教育相当の資格である上級ディプロマ及びディプロマの課程と推定されるが、これらも HE 機関にも VET 機関にも存在する。

具体的にみると、准士学位については、19 の HE 機関、14 の VET 機関での提供が確認できる。HE 機関で准士学位を提供しているものには、伝統的な大学も、CAE から転換した新しい大学もある。訪問先のメルボルン大学は伝統的な大学であって准士学位を提供している例、ボックス・ヒル・インスティテュートは VET 機関の例である。

また、「他の卒前課程」の提供機関は、33 の HE 機関、30 の VET 機関に及ぶ。

VET セクターの機関の中に他の卒前課程の学生しか持たないものや、準学士の学生が大多数のものがあり、これを日本短期大学に相当するものとみなせないことはない。しかし、VET 機関の多くが中等教育レベルの資格課程を持っていること、学位については准士学位課程がある場合には学士課程をもっていることが一般であること、さらには修士や博士課程を持つものもあることから、オーストラリアには短期高等教育は課程として存在するが、学校種としての「短期大学」は存在しないと結論づけることができよう。

表8-3 高等教育提供機関別提供課程と課程別学生数(2008年)(DEEWR 2009より作成)

	大学等	博士(研究)	博士(コースワーク)	修士(研究)	修士(コースワーク)	他の卒業後課程	学士	准士学位	他の卒業前課程
ニューサウスウェールズ州									
ACPE Limited		0	0	0	0	0	994	0	0
Australian College of Applied Psychology Pty Ltd		0	0	0	83	718	2,213	0	0
Australian Film, Television and Radio School		0	0	0	30	162	0	0	0
Avondale College		3	0	3	126	34	1,040	0	71
Billy Blue College		0	0	0	0	0	58	337	0
Blue Mountains International Hotel Management School		0	0	0	23	7	77	269	76
Campion Institute Limited		0	0	0	0	0	51	0	0
Cengage Education Pty Ltd		0	0	0	0	0	24	0	0
Charles Sturt University	*	459	65	34	4,924	2,648	20,525	2,470	54
East Coast Gestalt Training		0	0	0	0	62	0	0	0
Insearch		0	0	0	0	0	0	0	2,120
Institute of Counselling		0	0	0	0	43	0	0	0
International College of Management, Sydney		0	0	0	0	0	0	575	31
International Conservatorium of Music		0	0	0	0	0	72	0	0
JMC Academy		0	0	0	0	0	697	65	488
Jansen Newman Institute		0	0	0	0	165	122	0	0
Macleay College		0	0	0	0	0	0	0	386
Macquarie University	*	1,587	0	151	7,725	2,188	19,150	0	214
Moore Theological College		0	0	16	88	0	300	0	43
National Institute of Dramatic Art		0	0	0	1	8	157	0	5
Nature Care College		0	0	0	0	0	431	0	0
Raffles KVB Institute Pty Ltd		0	0	0	3	0	502	0	0
SAE Investments		0	0	0	0	0	615	0	0
Southern Cross University	*	493	0	44	1,983	461	11,270	426	0
Sydney College of Divinity		12	7	8	613	148	956	0	93
Sydney Institute of Business and Technology Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	4,743
Tabor College (NSW) Incorporated		0	0	0	0	6	98	0	0
The Australian Institute of Music Limited		0	0	0	0	61	537	0	84
The College of Law Pty Ltd.		0	0	0	0	2,361	0	0	0
The University of New England	*	515	4	168	2,079	2,593	11,146	0	484
The University of New South Wales	*	2,620	12	554	9,332	3,498	26,689	0	37
The University of Newcastle	*	863	377	267	3,442	1,215	19,907	0	0
The University of Sydney	*	3,331	47	763	10,557	2,025	29,950	0	181
University of Technology, Sydney	*	916	0	216	7,540	2,221	20,938	0	3
University of Western Sydney	*	562	0	75	4,333	1,066	26,189	0	244
University of Wollongong	*	1,012	3	254	4,858	1,057	15,166	0	0
Wesley Institute		0	0	0	121	98	258	3	0
Whitehouse Institute Pty Ltd		0	0	0	0	0	204	0	0
Wollongong College Australia		0	0	0	0	0	0	0	193
ビクトリア州									
Australian Academy of Design		0	0	0	0	0	153	0	0
Australian Institute of Public Safety Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	303
Box Hill Institute of Technical and Further Education		0	0	0	0	0	398	71	0
Cairnmillar Institute School of Counselling and Psychotherapy		0	0	0	35	80	0	0	0
Deakin University	*	811	17	63	6,060	3,137	25,105	47	179
Gordon Institute of TAFE		0	0	0	0	0	44	0	0
Harvest Bible College		0	0	0	32	80	242	12	0
Holmes Institute		0	0	0	87	16	1,350	0	0
Holmesglen Institute of TAFE		0	0	0	0	0	257	32	144
La Trobe University	*	1,176	19	237	3,788	2,597	21,026	0	6

Marcus Oldham College		0	0	0	0	0	103	8	39
Melbourne College of Divinity	*	66	0	69	189	384	414	0	152
Melbourne Institute for Experiential and Creative Arts Therapy		0	0	0	61	61	0	0	0
Melbourne Institute of Business and Technology Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	1,999
Melbourne Institute of Technology		0	0	0	108	0	0	0	113
Monash College Group		0	0	0	0	0	0	0	2,950
Monash University	*	2,805	0	795	8,847	3,294	39,756	50	248
Northern Melbourne Institute of TAFE		0	0	0	0	0	174	0	0
Oceania Polytechnic Institute of Education Pty Ltd		0	0	0	0	0	62	0	0
RMIT University	*	1,201	16	389	6,845	2,298	34,176	251	1,220
Swinburne University of Technology	*	628	0	61	4,312	1,762	13,177	38	0
Tabor College - Victoria		0	0	0	37	73	323	0	0
The Australian Guild of Music Education		0	0	0	0	0	27	0	0
The Southern School of Natural Therapies Limited		0	0	0	0	0	510	0	0
The University of Melbourne	*	3,816	105	979	8,301	3,187	27,773	130	64
University of Ballarat	*	159	0	45	5,660	1,127	5,807	0	0
Victoria University	*	599	38	66	2,431	954	16,312	0	0
William Angliss Institute of TAFE		0	0	0	0	0	180	0	0
クイーンズランド州									
Australian College of Natural Medicine		0	0	0	0	0	3,367	0	0
Bond University	*	115	42	10	1,331	289	2,805	4	3
Brisbane College of Theology		0	0	0	41	58	139	0	0
Central Queensland University	*	234	20	51	4,114	2,118	10,269	72	435
Christian Heritage College		0	0	0	71	123	523	17	55
Gestalt Association of Queensland		0	0	0	35	0	0	0	0
Griffith University	*	1,197	26	140	4,881	1,781	27,669	0	118
James Cook University	*	652	82	117	2,421	821	11,395	0	138
Qantm Pty Ltd		0	0	0	0	0	379	0	0
Queensland Institute of Business and Technology Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	1,790
Queensland University of Technology	*	1,218	29	379	3,858	3,118	29,302	0	714
Sarina Russo Schools Australia Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	28
Shafston Institute of Technology		0	0	0	0	0	0	0	6
The University of Queensland	*	3,148	99	437	4,765	1,531	27,186	90	105
University of Southern Queensland	*	283	36	46	5,501	1,547	13,229	1,156	259
University of the Sunshine Coast	*	104	0	28	541	638	4,730	3	0
西オーストラリア州									
Curtin International College		0	0	0	0	0	0	0	1,466
Curtin University of Technology	*	1,489	1	325	4,971	2,687	29,823	275	168
Edith Cowan University	*	399	62	147	3,354	2,417	16,523	79	121
Murdoch University	*	764	21	140	853	1,196	13,194	0	0
Perth Bible College		0	0	0	0	7	30	0	34
Perth Institute of Business and Technology Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	745
Swan TAFE		0	0	0	0	0	0	27	0
The University of Notre Dame Australia	*	40	0	9	435	276	5,652	0	102
The University of Western Australia	*	1,741	17	317	1,814	924	15,130	0	8
南オーストラリア州									
Adelaide Central School of Art		0	0	0	0	1	25	216	0
Adelaide College of Divinity		0	2	0	16	0	114	0	0
Australian Lutheran College		0	1	1	46	49	45	0	201

Bradford College		0	0	0	0	0	0	0	38
Carnegie Mellon University		0	0	0	126	0	0	0	0
Educational Enterprises Australia Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	392
South Australian Institute of Business and Technology Pty Ltd		0	0	0	0	0	0	0	815
Tabor College Adelaide		0	14	0	73	123	665	24	0
The Flinders University of South Australia	*	782	69	106	2,320	1,338	11,235	0	178
The University of Adelaide	*	1,620	3	195	2,900	1,247	14,343	0	74
University of South Australia	*	1,017	195	71	5,280	2,581	25,706	155	57
タスマニア州									
Tabor College Tasmania		0	0	0	0	25	84	0	0
University of Tasmania	*	1,042	0	218	1,457	1,217	14,220	1,142	405
ノーザンテリトリー									
Batchelor Institute of Indigenous Tertiary Education	*	0	0	4	0	24	310	0	88
Charles Darwin University	*	183	14	37	345	623	4,257	40	33
オーストラリア首都特別区									
The Australian National University	*	2,170	9	170	2,553	1,887	9,403	42	81
University of Canberra	*	232	1	48	1,934	918	7,349	0	232
複数の州									
Australian Catholic University	*	282	21	62	1,932	1,854	10,819	228	563
Australian College of Theology Council Incorporated		20	46	23	529	570	758	39	525
全機関		42,366	1,520	8,338	163,151	73,883	708,383	8,393	26,944
(*印=HEセクター機関、無印=VETセクター機関)									

オーストラリアの高等教育提供機関には、表 8-4 の様に統計 (DEEWR 2009) においてすべて男女両性の学生の在学が確認でき、女子校は存在しない。また女子だけの高等教育機関が制度的にも存在しないことは、訪問調査でのインタビューでも確認できた。

オーストラリア高等教育では、職業教育は重視の傾向にある。現在進行中の高等教育改革において、各セクター間を通じた学習者の積み上げが重点課題となっており、そこでは職業教育が重視される傾向にある。ちなみに、連邦政府による准士学位課程で学ぶ学生用の奨学金が、2008 年に導入されている。(Commonwealth 2009:28)

看護師の場合、登録看護師 (registered nurses) になるには、大学の当該課程で学士学位を取得するか、他の分野で学士を持つ者が卒業後学位課程で追加の学習をする必要がある。看護師補 (enrolled nurses) になるには、VET 機関でサティフィケート IV またはディプロマの取得が要求される。保育士の場合、サティフィケート III 以上の各レベルの養成課程がある。ビジネス実務については、前出の訓練パッケージにビジネス・サービス訓練パッケージ、財務サービス訓練パッケージ等がある。

訪問調査先のボックス・ヒル・インスティテュートでは、自らの学位について、「学位を取るのに大学に行く必要がない」と謳った上で、自分たちは「産業上の高い需要のある分野で、職業志向 (vocationally oriented) の学位コースを提供している」としている。

表8-4 高等教育提供機関と学生の性別及び修学形態(DEEWR 2009より作成)

	性別		学内		学外		マルチモード	
	男性	女性	フル タイム	パート タイム	フル タイム	パート タイム	フル タイム	パート タイム
ニューサウスウェールズ州								
ACPE Limited	581	413	873	121	0	0	0	0
Australian College of Applied Psychology Pty Ltd	494	2,520	159	797	194	1,406	186	272
Australian Film, Television and Radio School	107	85	132	22	0	0	38	0
Avondale College	538	794	1,003	2	21	253	17	36
Billy Blue College	186	209	364	18	0	0	13	0
Blue Mountains International Hotel Management School	255	197	330	79	0	0	35	8
Campion Institute Limited	23	28	48	3	0	0	0	0
Cengage Education Pty Ltd	7	17	0	0	0	24	0	0
Charles Sturt University	13,012	19,496	7,309	1,300	2,574	17,599	3,278	448
East Coast Gestalt Training	15	47	36	26	0	0	0	0
Insearch	1,238	882	919	1,201	0	0	0	0
Institute of Counselling	9	34	42	1	0	0	0	0
International College of Management, Sydney	293	313	580	25	0	0	0	1
International Conservatorium of Music	48	24	69	3	0	0	0	0
JMC Academy	889	361	1,232	18	0	0	0	0
Jansen Newman Institute	60	227	256	31	0	0	0	0
Macleay College	118	268	263	123	0	0	0	0
Macquarie University	14,447	18,263	18,598	8,930	387	2,540	1,597	658
Moore Theological College	354	93	325	122	0	0	0	0
National Institute of Dramatic Art	87	84	170	1	0	0	0	0
Nature Care College	42	389	40	128	0	29	57	177
Raffles KVB Institute Pty Ltd	177	328	427	78	0	0	0	0
SAE Investments	536	79	287	328	0	0	0	0
Southern Cross University	6,011	9,117	5,387	2,068	1,230	4,098	1,961	384
Sydney College of Divinity	1,020	948	364	475	68	638	192	231
Sydney Institute of Business and Technology Pty Ltd	2,554	2,189	4,126	617	0	0	0	0
Tabor College (NSW) Incorporated	46	58	20	42	0	8	15	19
The Australian Institute of Music Limited	425	257	325	354	0	3	0	0
The College of Law Pty Ltd.	982	1,379	622	138	0	0	1,462	139
The University of New England	6,425	11,084	2,039	211	2,756	11,037	1,348	118
The University of New South Wales	24,329	20,335	30,925	11,364	156	2,199	4	16
The University of Newcastle	12,352	16,019	18,038	6,170	479	2,733	747	204
The University of Sydney	20,131	28,140	33,178	9,341	148	1,491	3,374	739
University of Technology, Sydney	16,126	16,132	20,778	9,658	236	614	622	350
University of Western Sydney	14,260	19,076	22,741	8,298	156	938	993	210
University of Wollongong	11,930	11,535	17,947	5,026	154	338	0	0
Wesley Institute	213	340	265	186	22	69	4	7
Whitehouse Institute Pty Ltd	14	190	203	1	0	0	0	0
Wollongong College Australia	131	62	178	15	0	0	0	0
ビクトリア州								
Australian Academy of Design	55	98	145	8	0	0	0	0
Australian Institute of Public Safety Pty Ltd	77	226	289	14	0	0	0	0
Box Hill Institute of Technical and Further Education	320	149	399	70	0	0	0	0
Cairnmillar Institute School of Counselling and Psychotherapy	15	100	46	69	0	0	0	0
Deakin University	15,030	20,993	16,859	2,879	1,735	8,417	5,316	817
Gordon Institute of TAFE	12	32	27	17	0	0	0	0
Harvest Bible College	190	176	118	216	6	24	0	2
Holmes Institute	890	563	1,314	139	0	0	0	0
Holmesglen Institute of TAFE	313	120	347	86	0	0	0	0

La Trobe University	11,408	17,595	20,337	5,793	50	1,220	1,301	302
Marcus Oldham College	114	36	111	8	0	0	20	11
Melbourne College of Divinity	615	659	267	919	5	58	4	21
Melbourne Institute for Experiential and Creative Arts Therapy	5	117	48	74	0	0	0	0
Melbourne Institute of Business and Technology Pty Ltd	1,196	803	1,713	286	0	0	0	0
Melbourne Institute of Technology	178	47	211	14	0	0	0	0
Monash College Group	1,558	1,400	2,584	374	0	0	0	0
Monash University	24,554	32,019	39,246	7,687	934	5,693	2,048	965
Northern Melbourne Institute of TAFE	106	68	148	26	0	0	0	0
Oceania Polytechnic Institute of Education Pty Ltd	41	21	56	6	0	0	0	0
RMIT University	23,031	23,552	31,392	10,208	131	1,040	3,311	501
Swinburne University of Technology	11,972	8,329	14,874	5,286	16	110	1	14
Tabor College - Victoria	156	278	76	208	1	20	41	88
The Australian Guild of Music Education	12	15	2	3	5	6	10	1
The Southern School of Natural Therapies Limited	90	420	236	274	0	0	0	0
The University of Melbourne	19,698	25,157	34,175	9,953	16	439	136	136
University of Ballarat	7,728	5,397	10,579	2,438	90	6	3	9
Victoria University	9,571	11,298	15,262	5,240	63	263	23	18
William Angliss Institute of TAFE	67	113	175	5	0	0	0	0
クイーンズランド州								
Australian College of Natural Medicine	624	2,743	806	1,067	23	595	371	505
Bond University	3,052	2,960	5,153	859	0	0	0	0
Brisbane College of Theology	141	102	61	182	0	0	0	0
Central Queensland University	9,181	9,398	7,690	1,486	2,088	5,566	1,449	300
Christian Heritage College	211	582	237	173	17	166	112	88
Gestalt Association of Queensland	12	23	0	35	0	0	0	0
Griffith University	15,276	21,833	26,270	6,608	333	1,391	1,900	607
James Cook University	6,251	10,180	10,590	2,993	191	1,133	958	566
Qantm Pty Ltd	314	65	2	376	0	0	0	1
Queensland Institute of Business and Technology Pty Ltd	920	870	1,480	310	0	0	0	0
Queensland University of Technology	17,412	21,830	25,894	8,131	459	2,544	1,770	444
Sarina Russo Schools Australia Pty Ltd	19	9	28	0	0	0	0	0
Shafston Institute of Technology	2	4	0	6	0	0	0	0
The University of Queensland	17,119	20,931	29,198	6,002	107	1,442	879	422
University of Southern Queensland	12,083	12,150	2,726	749	5,075	12,955	2,314	414
University of the Sunshine Coast	2,637	4,411	4,740	1,728	57	476	26	21
西オーストラリア州								
Curtin International College	1,187	809	1,689	307	0	0	0	0
Curtin University of Technology	18,977	21,856	26,993	8,739	479	2,927	962	733
Edith Cowan University	9,819	14,382	12,853	5,154	575	2,804	1,946	869
Murdoch University	6,629	9,986	9,221	2,948	500	1,962	1,479	505
Perth Bible College	43	28	37	30	0	3	1	0
Perth Institute of Business and Technology Pty Ltd	661	302	793	170	0	0	0	0
Swan TAFE	13	14	23	4	0	0	0	0
The University of Notre Dame Australia	2,141	4,921	5,468	1,539	9	34	6	6
The University of Western Australia	9,785	10,208	15,915	3,991	1	52	28	6
南オーストラリア州								
Adelaide Central School of Art	32	210	44	196	0	0	1	1
Adelaide College of Divinity	72	66	10	81	3	44	0	0
Australian Lutheran College	115	228	45	80	0	201	0	17
Bradford College	24	14	32	6	0	0	0	0
Carnegie Mellon University	90	36	45	81	0	0	0	0
Educational Enterprises Australia Pty Ltd	235	157	325	67	0	0	0	0
South Australian Institute of Business and Technology Pty Ltd	461	354	603	212	0	0	0	0

Tabor College Adelaide	338	561	366	281	56	191	3	2
The Flinders University of South Australia	5,727	10,451	10,043	3,892	164	1,549	307	223
The University of Adelaide	10,815	10,168	16,091	4,562	60	240	7	23
University of South Australia	15,445	20,400	18,384	7,429	1,066	3,608	4,152	1,206
タスマニア州								
Tabor College Tasmania	39	70	27	76	2	3	0	1
University of Tasmania	8,779	11,303	11,702	4,350	391	1,577	1,598	464
ノーザンテリトリー								
Batchelor Institute of Indigenous Tertiary Education	210	454	0	0	0	0	470	194
Charles Darwin University	1,912	4,420	942	831	1,119	1,903	1,127	410
オーストラリア首都特別区								
The Australian National University	8,151	8,449	11,602	4,966	13	14	4	1
University of Canberra	4,780	6,409	29	29	0	0	7,059	4,072
複数の州								
Australian Catholic University	4,563	11,681	10,663	4,690	350	457	52	32
Australian College of Theology Council Incorporated	1,488	1,022	749	1,270	31	348	36	76
全機関	477,252	588,843	651,203	206,307	24,802	107,498	57,174	19,111

そして提供している学位課程は、バイオテクノロジー、商業、コンピュータシステム、ファッション技術、ホスピタリティ・マネジメント、応用音楽（演奏）、応用音楽（作曲）、応用音楽（オーディオ制作）、応用音楽（音楽療法）、応用ビジネス（音楽産業）の8つの学士、バイオテクノロジー、コンピュータシステム、ホスピタリティ・マネジメント、応用音楽（演奏）、応用音楽（作曲）、応用音楽（オーディオ制作）、応用音楽（音楽療法）、応用ビジネス（音楽産業）の10分野での准士学位である。(Box 2009: 53)

ちなみに、同校の総課程数は500を超え (Box 2009: 7)、2008年の学生数は40,675人とされており (Box 2008: 22)、これと表3のデータ (学士課程在籍者398人、准士学位71人、他の卒前課程0人) を突き合わせると、この学校の活動の多くは職業訓練系のサティフィケートとディプロマ、上級ディプロマ課程のものである。しかし、この機関にとって、学位課程を持っていることは大きな誇りであり、2005年からという、TAFEとしては一番手として学位授与を開始したことは常に広報上のキーとなっている。インタビューでは、私立のVET機関が従来から学位課程を設置してきたことから、公立のVET機関であるTAFEも学位授与が可能となることが求められたという。さらには、2009年に新規導入された10課程の内、4課程が学位課程であり、その展開に力がいれられている。

今回の調査では私立のVET機関には日程の都合で訪れることができなかったが、先に触れた調査報告書 (館・和栗 2009) に、南オーストラリア州所在のアデレード中央美術学校を取り上げている。この機関は、オーストラリア資格枠組に准士学位が導入されたのを期に、これまでのディプロマや高度ディプロマの認定の受認を2007年までで止め、すべて准士学位プログラムに切り替えているところに特色がある。

さらに、今回訪問調査の対象としたメルボルン大学は、ビクトリア州に所在する、1853年創立のオーストラリアでシドニー大学について歴史が古い大学である。この大学の卒前課程は当然ながら広範な分野に渡るが、その中に環境園芸分野の准士課程がおかれている。この課程が強い職業志向の下に設定されていることは、同じパンフレットの中の「メルボルンの環境園芸准士学位は、学生が樹木栽培、苗木生産・管理、景観建設、芝生管理、公

園・庭園管理の分野の技術的あるいはミドルマネジメントレベルの雇用に備えるよう考案されている」との記述から明らかである。そして、この課程の2年目には、産業界での実務経験が必修として組み込まれている。(Melbourne 2009: 23)

なお、今回の調査では、メルボルン大学という伝統的な大学にしか訪問の機会がなかったが、前述の報告書では、CAE を出自に持つ南オーストラリア大学を扱っている。

准士学位は 2004 年に導入された新しい学位であり、表 8-5 の様に、2008 年の統計 (DEEWR, 2008) で、学士課程学生数が優等、普通、卒後進学課程を合わせて 708,383 人であるのに対して、准士学位課程在籍数は 83,093 人と、まだ規模は極めて小さい。

	在籍数	割合	EFTSL	割合
博士(研究)	42,366	4.1%	30,110	4.1%
博士(コースワーク)	1,520	0.1%	930	0.1%
修士(研究)	8,338	0.8%	4,828	0.7%
修士(コースワーク)	163,151	15.8%	90,734	12.2%
卒後資格	317	0.0%	157	0.0%
卒後ディプロマ(新分野)	30,419	2.9%	15,889	2.1%
卒後ディプロマ(追加分野)	14,989	1.5%	6,957	0.9%
卒後サティフィケート	28,158	2.7%	8,775	1.2%
学士卒後進学	13,777	1.3%	10,773	1.5%
学士(優等)	12,004	1.2%	9,725	1.3%
学士(普通)	682,602	66.1%	538,942	72.7%
准士学位	8,393	0.8%	5,194	0.7%
上級ディプロマ	4,033	0.4%	2,669	0.4%
ディプロマ	21,360	2.1%	14,629	2.0%
他の卒前課程	1,551	0.2%	1,076	0.1%
合計	1,032,978	100.0%	741,388	100.0%

しかし、生涯学習の視点で見ると、学士課程学生の年齢分布が 19 歳以下 32.4%、20～24 歳 44.8%、25～29 歳 9.6%、30 歳以上 13.2% に対して、准士課程学生のそれは、19 歳以下 23.2%、20～24 歳 30.3%、25～29 歳 15.3%、30 歳以上 31.2% で、准士課程の方が、高年齢層の学生比率が相当高くなっている。

	19歳以下	割合	20～24歳	割合	25～29歳	割合	30歳以上	割合	合計
博士(研究)	3	0.0%	5,028	11.9%	10,953	25.9%	26,382	62.3%	42,366
博士(コースワーク)	2	0.1%	117	7.7%	272	17.9%	1,129	74.3%	1,520
修士(研究)	0	0.0%	1,176	14.1%	1,863	22.3%	5,299	63.6%	8,338
修士(コースワーク)	193	0.1%	50,512	31.0%	45,740	28.0%	66,706	40.9%	163,151
他の卒後課程	99	0.1%	14,433	19.5%	16,279	22.0%	43,072	58.3%	73,883
学士	229,741	32.4%	317,059	44.8%	68,218	9.6%	93,365	13.2%	708,383
准士学位	1,951	23.2%	2,540	30.3%	1,281	15.3%	2,621	31.2%	8,393
他の卒前課程	12,698	47.1%	9,861	36.6%	1,805	6.7%	2,580	9.6%	26,944
合計	244,687	23.7%	400,726	38.8%	146,411	14.2%	241,154	23.3%	1,032,978

さらには、他の卒前課程の 19 歳以下 47.1%、20～24 歳 36.6%、25～29 歳 6.7%、30 歳以上 9.6%であるのに対しても、高年齢層の学生比率が圧倒的に高い。准士学位は、今のところ規模は小さいが、生涯学習の視点で見ると高年齢層に適合した課程の提供になっていることがうかがえる。

地域性に関しては、オーストラリアでは地域と言うときは、グローバルな視点を含んでいる。例えば、訪問した機関のボックス・ヒル・インスティテュートは公立の職業訓練機関であり、地域性を本来とする。しかし、そのビジョンには、「ナンバー・ワンのグローバル職業訓練提供者として認知される」ことを掲げており、いわゆるグローバルな視点に立っている。(Box 2009: 2)

なお、表 8-4にあるように、オーストラリアの統計では、フルタイムとパートタイムのアテンダンス・タイプ及びキャンパスに通う「学内」(internal)、遠隔学習の「学外」(external)、両者を組み合わせたマルチ (multi) のアテンダンス・モードが項目化されており、生涯学習と地域性を強く意識した政策展開の裏付けとなっている。

ジェネリック・スキルについては、オーストラリアでも、多様な形で課題視されている。全国職業教育研究センター (NCVER) が 2003 年に発行したジェネリック・スキルの説明のための小冊子によると、オーストラリアにおけるその展開は、1985 年のカーメル委員会の勧告に始まったという。それは、国際競争力のある労働力の重要性を唱え、初等、中等学校での情報アクセス、コミュニケーション、グループワークのスキルの獲得の必要性を強調した。さらに、2002 年には、オーストラリア全国訓練機構 (ANTA) がオーストラリア産業に適合したエンプロイアビリティ・スキルについてのセクターを超えた協働的アプローチの調整を開始することによって国の政策展開となったとされる。(NCVER 2003, 3)

これは直接には VET セクターにかかわる動きであるが、本報告の冒頭で紹介した、高等教育 (大学) セクター、VET セクター、学校セクターを包括するオーストラリア資格枠組 (AQF) においても、各資格の内包としてジェネリック・スキルが「卒業者が勉学、仕事及び生活の中で適用する学習を通じて達成しうる転移可能なスキル。それは、卒業者の属性・能力、エンプロイアビリティ・スキル、一般能力と呼ばれもする」(AQF 2010: 64) の定義のもとに記述されている。

また、大学の教育内容は個々の大学の自律性のもとにあるが、結果として、大学はジェネリック・スキルへの取り組みに積極的である。例えば、1990 年に設立された大学とビジネス界のリーダーの協力組織であるビジネス・高等教育ラウンドテーブル (B-HERT) は、2002 年にポジション・ペーパーとして『卒業者の学習とエンプロイアビリティの促進: ジェネリック・スキルの役割』を発表している。以下は、そこに示されたジェネリック・スキルである。(B-HERT 2002: 3)

論理的、分析的推論

問題解決

知的好奇心のような思考力

効果的なコミュニケーション技能

チームワーク技能

主体性能力

知識及び情報へのアクセと運用

想像力・創造力・知的厳格性のような人間力

忍耐・誠実・寛容といった倫理的行動のような価値

さらに、現在のオーストラリアの高等教育改革の流れの基調となっているブラッドリー・レポート（後出）では、ビジネス、産業界からの提案に「技術的なスキルとジェネリックなエンプロイアビリティ・スキル（例えば、コミュニケーションや言語スキル）の両者ともが等しく重要で、大学卒業者に特に後者が欠けているのでその強化を図るべしとの指摘があることが紹介されている。（Review 2008: 210）

訪問先のメルボルン大学では近年の改革で、准士学士課程として文芸、生物医療、商業、音楽、科学の6つの准士学士課程を導入しているが、これは深さ（depth）とともに広がり（breadth）を持つことを原理としている。そうした改革の理念は「メルボルン・モデル」と自称され、「急激に変化する雇用と政治の中で成功するスキルを卒業までに学生に付けるよう考案されている」（Melouren 2009: 6）としていることから、それがジェネリック・スキルを意識したものであることは明白である。

（4）我が国の短期大学への示唆

オーストラリアでは、2007年12月に自由党から労働党政権（ケビン・ラッド Kevin Michael Rudd 首相）へと移行した。新政権は政策の最重点課題として教育リボリューションを掲げており、内閣第2職位の副首相のジュリア・ギラードを教育大臣、雇用&職場関係大臣及び社会包含大臣（Minster of Education, Minster for Employment and Workplace Relations and Minster for Social Inclusion）の職に付けた。そして、高等教育全般を根本的に見直すためのオーストラリア高等教育評価委員会（Review of the Australian Higher Education）を立ち上げ、その報告書が2008年12月に発表された。

同報告書は委員長の名前（Denise Bradley）を取ってブラッドリー・レポートと呼ばれているが、そこでは今後のオーストラリア社会にとっての高等教育の重要性と、2020年を目標とした高等教育の拡大政策、そこでの社会階層を通じた公平性の確保が説かれ、質保証に関しては適格認定に関する中央機関の設立と自己適格認定の拡大が提起され、AQFに関してはディスクリプター（記述語）が、2000年の本格実施時のレビュー以来、2004年の准士学位の追加以外にほとんど改善がみられないとして、より高度な構造と最新で包括的な学習成果の記述語に改革の必要が提示されている。（Review of the Australian Higher Education 2008）

政府は、「オーストラリア高等教育システムの転換」（Australian 2009b）という政策文書を発表して、これに総合的に応えようとしている。そしてその後の政変でギラード氏が首相に就任、総選挙をくぐりぬけたことから、この政策の維持が予想され、今後の展開が注目されるところである。

以上、オーストラリアの短期高等教育の動向と准士学位の動向を見てきたが、そこではアウトカムの視点から高等教育の展開を導ける資格枠組の発達、それを支える統計の存在が、その展開に大きく寄与しているといえよう。

参考文献・資料

AQF (Australia Qualifications Framework) Council ,2010, *Strengthening AQF: A Framework for Australia's Qualifications*, Australia Qualifications Framework Council.

Australian Government, 2009a, *Annual National Report of the Australian Vocational Education and Training System 2008*, The Commonwealth of Australia.

Australian Government, 2009b, *Transforming Australia's Higher Education System*, Commonwealth of Australia.

B-HERT (Business Higher Education Round Table), 2001, *Enhancing the Learning and Employability of Graduates: The Role of Generic Skills*, Business Higher Education Round Table.

Box Hill Institute, 2008, *2008 Annual Report*, Box Hill Institute.

Box Hill Institute, 2009, *2009 Course Guide*, Box Hill Institute.

Commonwealth Government, 2009, *Higher Education Report 2008*, The Commonwealth Government.

DEEWR (Department Education, Employment and Workplace Relations), 2009, *Student 2008: Full Year*, DEEWR.

Melbourne, The University of, 2009, *Undergraduate Course Information 2009: Environments*, The University of Melbourne.

NCVER (National Centre for Vocational Education Research), 2003, *Defining generic skills*, Australian National Training Authority.

Review of the Australian Higher Education, 2008, *Review of Australian Higher Education: Final Report*, Australian Government.

舘昭・和栗百恵（平成 21 年）『オーストラリアにおける短期高等教育の評価に関する調査研究—オーストラリア資格枠組（AQF）と准士学位プログラム—』（財団法人短期大学基準協会文部科学省「大学評価研究委託事業」研究報告）

4) 韓国

(1) 訪問調査の概要

① 調査日程

- ・ 期間 : 平成 22 年 7 月 11 日 (日) ~ 7 月 15 日 (木)
- ・ 調査者 (各機関訪問及び報告書執筆担当者)
 - : 石川裕之 (京都大学 高等教育研究開発推進センター 特定助教)

表 9-1 日程と訪問先

日程	訪問先
7 月 11 日 (日)	関西国際空港発・金浦国際空港着
7 月 12 日 (月)	韓国専門大学教育協議会 (ソウル特別市) 企画調整室 室長 イ・スングン (Seung-Geun Lee) ソウル女子看護大学 (ソウル市) 教育処 処長 キム・スクヨン (Sook-Young Kim)
7 月 13 日 (火)	農協大学 (京畿道高陽市) 教務チーム チーム長 ナム・ギポ (Gi-Pou Nam)
7 月 14 日 (水)	韓国の短期高等教育に関する資料収集 韓国国会図書館 (ソウル特別市)、永豊文庫 (ソウル特別市)
7 月 15 日 (木)	漢陽女子大学 (ソウル特別市) 幼児教育科 教授 アン・ヘジュン (Hey-Jun Ahn) 金浦国際空港発・関西国際空港着
書面調査	三育保健大学 (ソウル特別市) 企画室 イ・ヒョンジェ (Hyeong-Jae Lee)
書面調査	大徳大学 (大田広域市) 企画室 キム・ドウ (Do-Woo Kim)

注：三育保健大学と大徳大学に関しては日程上訪問できなかったため、後日、書面調査を実施した。

② 各調査対象の概要⁽¹⁾

ア. 韓国専門大学教育協議会

概要：全国すべての専門大学が加盟する大学連合体。専門大学の運営の自主性を向上させ、公共性を高め、専門大学間の相互協力を通じてその健全な発展を図ることを目的としている。その前身は 1979 年設立の全国私立専門大学長連合会までさかのぼる。

イ. ソウル女子看護大学 (看護科)

概要：1954 年設立の釜山女子保健高等学校を前身とする私立専門大学。看護科のみの単科大学で 3 年制。2009 年現在の教員数は 65 名 (うち専任教員数 25 名)、学生数は 966 名 (休学者含む) であり、単科の専門大学としては規模が大きい。看護系の専門大学としては歴史が古く、近年は高齢化社会に対応すべく老人看護分野に力を入れている。

ウ. 農協大学 (協同組合経営学科)

概要：1962 年設立の農協初級大学を前身とする私立専門大学。協同組合経営学科のみの単科大学で 3 年制。農協在職者の受け入れも行っている。韓国農協傘下の学校法人である農協学園が運営しており、農協の幹部候補者育成などユニークな

目的を持つ大学である。専門学士学位課程の卒業者は農協の正職員としての就職が事実上保証されており、OBには現職の農協幹部も多い。身分が安定している農協正職員は4年制大学卒業者でも就職が容易でない人気職種であり、同校は一部で「農協士官学校」⁽²⁾と呼ばれている。2009年現在の教員数は39名（うち専任教員数8名）、学生数は478名（休学者含む）と小規模である。

エ. 漢陽女子大学（幼児教育科）

概要：1974年設立の漢陽女子実業専門学校を前身とする私立専門大学。名門総合大学として知られる4年制の漢陽大学と同じ校地内に所在し、同一の学校法人が運営している。幼児教育科、保健行政科、英語科、経営科、産業デザイン科、コンピューター情報科など27学科を有する総合専門大学で、2～3年制である（修業年限は学科により異なり、今回の調査対象とした幼児教育科は3年制）。幼児教育科を卒業した場合、幼稚園教員と保育士の2つの資格を取得することができる。2009年現在の教員数は572名（うち専任教員数161名）、学生数は7,131名（休学者含む）であり、中規模4年制大学と遜色ない規模を有する。

オ. 三育保健大学（保健社会福祉科）

概要：1936年設立の京城療養病院附属看護員養成所を前身とするキリスト教系の私立専門大学。看護科、保健社会福祉科、歯衛生科、医療情報システム科、皮膚美容科の5学科を有する。看護科と歯衛生科は3年制で、残りは2年制。今回調査対象とした保健社会福祉科では保育と老人介護福祉に携わる人材を育成している。2008年度から3年連続で「専門大学教育力量強化事業」（後述）の支援対象として選定され、2010年度から始まった「大学代表ブランド事業」（後述）の支援対象にも選ばれた。2009年現在の教員数は106名（うち専任教員数33名）、学生数は1,442名（休学者含む）。

カ. 大徳大学（税務会計科、経営科、マーケティング管理科）

概要：1981年設立の私立専門大学。科学技術都市として知られる大田市に所在しており、精密機械システム科やコンピューターロボット科、サイバー情報科などテクノロジー分野の学科をはじめ、税務会計科やホテル・外食科など、31学科を有する総合専門大学で、2～3年制である（修業年限は学科により異なり、今回調査対象とした税務会計科、マーケティング管理科、経営科はいずれも2年制）。政府による専門大学の特性化事業において高い評価を受けており、卒業者の就職率が高いことでも知られる。2009年現在の教員数は390名（うち専任教員数113名）、学生数は7,368名（休学者含む）であり、地方都市の専門大学ながら中規模4年制大学と遜色ない規模を有する。

(2) 韓国の高等教育制度

韓国の学校教育制度の大枠は我が国とよく似ており、6・3・3・4制の単線型学校体系をとっている。学校の名称も、幼稚園、初等学校、中学校、高等学校、大学と、その多くが我が国と共通している。高等学校（以下、「高校」とする）は大きく分けて、我が国の普通

科高校に相当する一般系高校と、同じく専門高校に相当する専門系高校の2種類が存在する。

韓国の高等教育制度の第1の特徴は、多様な機関から構成されている点にある。現行の高等教育法上、高等教育機関には、①大学、②産業大学、③教育大学等、④専門大学、⑤遠隔大学（放送通信大学、サイバー大学等を含む）、⑥技術大学、⑦各種学校の7種類が存在する。教育科学技術部（我が国の文部科学省に相当）が作成した統計資料では、さらに細かく10種類に分類されている。その現況は表9-2の通りである。

表9-2 高等教育機関の現況（2009年現在）

	一般大学 (大学校)	産業大学	教育大学	専門大学	放送通信 大学	遠隔大学	サイバー 大学	技術大学	社内大学	各種学校	合計
学校数	177	12	10	146	1	6	12	1	2	2	369
うち 私立	151 (85.3%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	136 (93.2%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	12 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	317 (85.9%)
学生数	1,984,043	143,368	22,879	760,929	277,372	24,757	69,743	168	166	1,192	3,284,617
うち 私立	1,563,099 (78.8%)	73,875 (51.5%)	0 (0.0%)	735,681 (96.7%)	0 (0.0%)	24,757 (100.0%)	69,743 (100.0%)	168 (100.0%)	166 (100.0%)	1,192 (100.0%)	2,468,681 (75.2%)

出所：教育科学技術部、韓国教育開発院『教育統計年報 2009』韓国教育開発院、2009年、594～595頁より筆者が作成。

注1：大学院は含まない。

注2：学生数は休学者を含む。

注3：専門大学の学生数は学士学位授与専攻深化課程を含む。

韓国の高等教育制度の第2の特徴は、短期高等教育機関である専門大学のプレゼンスの大きさである。表9-2を見てもわかるように、専門大学の学校数は一般大学にほぼ匹敵しており、全学生の2割強が在籍している。つまり、量的側面からいうと韓国の高等教育制度は、一般大学と専門大学の2本柱によって成り立っているといえる。なお、放送通信大学1校で全学生の8%を受け入れている点も大きな特色である。

第3の特徴は、私立高等教育機関が全体の8割以上を占めている点である。韓国では私立高等教育機関への経常費補助はまだ制度化されておらず、財源の多くの部分を学生が支払う入学金や授業料に依存しているため⁽³⁾、入学者の確保は死活問題となっている。

第4の特徴は、世界有数の高等教育進学率である。高校から高等教育機関への進学率は1990年代半ばに大学の設置基準が緩和された結果急速に上昇し、2008年現在、83.8%と世界最高水準に達している⁽⁴⁾。

(3) 韓国の短期高等教育の特徴

①多様な短期高等教育機関と専門大学のプレゼンスの大きさ

上で見たように韓国には多様な高等教育機関が存在するが、専門大学をはじめ、遠隔大学やサイバー大学、技術大学、社内大学でも2～3年制の専門学士学位課程を運営しており、こうした多様な短期高等教育機関の存在も韓国の1つの特色となっている。しかし、専門大学を除けば、いずれの短期高等教育機関も継続教育機関としての性格が強く、表4-2で見たように量的な側面でのプレゼンスは比較的小さい。そこで以下では、専門大学

に焦点をしぼり、そこから韓国における短期高等教育の特徴について検討していく。

②専門大学の教育目的

専門大学は、「社会の各分野に関する専門的な知識と理論を教授・研究し、才能を錬磨して、国家社会の発展に必要な専門職業人を養成することを目的」（高等教育法第 47 条）としている。表 9-2 で見たように、専門大学の 9 割以上は私立大学である。

上記条文の「専門職業人を養成」の箇所は長らく「中堅職業人を養成」とされていたが、1990 年代後半に韓国の産業構造が知識情報産業主導型へと転換したことにともない、1997 年の高等教育法制定を機に現在のように変更された。こうした教育目的に照らし、専門大学では一貫して現場中心の実用的な専門職業技術教育が目指されている。

なお、1998 年度の大学名称の呼称自由化措置により、専門大学も「専門」の名を冠しない「〇〇大学」の看板を掲げることができるようになっている⁽⁵⁾。

③幅広い教授分野

専門大学は 1979 年に、専門学校や実業高等専門学校、初級大学、看護学校など当時乱立していた短期高等教育機関を一元化することで誕生した⁽⁶⁾。したがって専門大学は、我が国の短期大学、専修学校（専門課程）、高等専門学校の 3 つを合わせた短期高等教育機関として捉えるのがより実情に近いであろう。こうしたルーツからわかるように、専門大学がカバーする教授分野は実に幅広く多様であり、工学、自然科学、人文科学、社会科学、看護・保健、教育・保育、芸術・スポーツなどの多岐に渡る。例えば表 9-3 と表 9-4 は今回調査対象とした漢陽女子大学と大徳大学の設置学科一覧である。これを見ると、語学、教養、教育、社会福祉、看護、医療、栄養、芸術、スポーツ、商業実務、公務員養成、工業、軍事など、いかに多様な分野が含まれているかがわかるだろう。また同時に、同じ専門大学内であっても学科により 2 年制と 3 年制が混在していることもわかる。

表 9-3 漢陽女子大学の設置学科

コンピューター情報科*	英語科	造形イラストレーション科
情報経営科*	経営科	視覚メディアデザイン科
衣装デザイン科*	税務会計科	陶芸科
ニットファッションデザイン科*	秘書人材科	文芸創作科
繊維デザイン科	日本語通訳科	社会体育科
食品栄養科*	幼児教育科*	放送映像デザイン科
外食産業科*	中国語科	実用音楽科
歯衛生科*	児童福祉科*	
保健行政科*	産業デザイン科*	
国際観光科	インテリアデザイン科*	

出所：韓国専門大学教育協議会『2010 学年度全国専門大学便覧』韓国専門大学教育協議会、2010 年、166 頁。
注：※印は 3 年制、その他は 2 年制。

表 9-4 大徳大学の設置学科

精密機械システム科*	自動車学部	税務会計科
インテリア・リモデリング科*	軍幹部・公務員養成科	福祉学部
電子CAD科*	銃砲光学科	警察行政科
電子自動化科*	誘導弾薬・化学科	観光・航空鉄道乗務科
サイバー情報科	特殊武器科	ホテル・外食科
コンピューターウェブ情報科	国防物資科	モデル科
電気科	海洋技術部士官科	演技ミュージカル科
情報通信学部	IPTV サービス科	エンターテイメント科
コンピューターロボット科	幼児教育科*	社会体育科
デザイン学部	経営科	
CADグラフィックス科	マーケティング管理科	

出所：韓国専門大学教育協議会『2010 学年度全国専門大学便覧』韓国専門大学教育協議会、2010 年、63 頁。

注 1：*印は 3 年制、その他は 2 年制。

注 2：韓国の「学部」とは、我が国の大学でいう学科と学部の中間に相当するような組織である。

なお、表 9-5 の通り、芸術・スポーツ系が少ないことを除けば、学生数に系列ごとの大きな偏りは見られない。我が国の短期大学と比較した場合、工学や自然科学に関連する分野の学生数が、人文社会に匹敵するほど多い点が専門大学の特徴といえるだろう。これは専門大学が、我が国の専修学校（専門課程）や高等専門学校までを含むような短期高等教育機関であることに起因していると考えられる。

表 9-5 専門大学の系列別学生数（2009 年現在）

系列	工学	人文社会	自然科学	芸術・スポーツ
学生数	141,207	159,546	129,828	51,295

出所：韓国専門大学教育協議会『2009 学年度専門大学教育指標』韓国専門大学教育協議会、2010 年、70 頁。

注：学生数は休学者を除く。

④専門学士学位の授与と「専攻深化課程」による学士学位の授与

1979 年の出帆以来、長らく専門大学の卒業生には何ら学位が授与されない状態が続いた。しかし、専門大学の地位を高めるためと、国内外の大学に編入する際に確実に学力認定を受けられるようにするため⁽⁷⁾、1997 年度から専門大学の卒業生に学位（専門学士）が授与されるようになった。

また、1998 年度からは、専門大学卒業後もさらに専門性を身につけたい学生のための継続教育として「専攻深化課程」が導入された。同課程は長らく学位課程として運営することが禁止されていたが、2008 年度から学士学位課程として運営できるようになった。現在も法令上は、学位授与のない従来の専攻深化課程を「非学位専攻深化課程」、新しく導入された学位授与のある専攻深化課程を「学士学位授与専攻深化課程」として区別している。以下、特に断りがない場合、「専攻深化課程」とは後者を指すこととする。

専攻深化課程を設置・運営するには教育科学技術部長官（我が国の文部科学大臣に相当）の認可が必要であり、一定水準以上の校舎や教員数の確保が求められる。このため漢陽女子大学幼児教育（学）科でも、2008 年度の専攻深化課程開設にともない、専任教員を 2 名補充したとのことであった。専攻深化課程の志願資格は、同一系列の専門大学またはこれ

と同等以上の学位課程を卒業した者で、関連分野における在職経歴が1年以上ある者となっており、在職経験を志願の必須条件としている点が特徴である。専攻深化課程の修業年限は、3年制専門大学卒業者が1年、2年制専門大学卒業者が2年であり、一般大学と同等の計4年の修業年限になるようになっている。専攻深化課程は夜間制が大部分であり、在職しながら通学することが可能である。なお現在のところ、専攻深化課程の入学定員は、専門学士課程の正規入学定員の20%未満に制限されている⁽⁸⁾。

2010年度に専攻深化課程を設置・運営している大学は83校あり、入学定員9,715名に対し入学者は4,840名、定員充足率は49.8%であった⁽⁹⁾。今回調査とした大学は首都圏や都市部に所在する大学であり、看護や幼児教育など専門の職種に直結する学科を対象としたこともあって、2009年度の専攻深化課程の定員充足率はいずれもほぼ100%であった⁽¹⁰⁾。韓国専門大学教育協議会の担当者によれば、専攻深化課程の定員充足率が50%程度に留まっている理由は、同制度が2008年度に導入されたばかりのため、広報を始めてまだそれほど時間が経っていないこと、国民の間に一般大学に対する選好があること、学科や大学の立地条件による定員充足率の差が大きいことなどが影響しているという。例えば漢陽女子大学では、幼児教育学科や歯衛生学科がほぼ100%の充足率なのに対し、繊維デザイン学科や英語学科は55~68%であり、同じ大学でも学科による差が大きいことがわかる⁽¹¹⁾。

なお、ソウル女子看護大学看護学科と漢陽女子大学幼児教育学科の場合、専攻深化課程の入学者の約半数が自校出身者で、残り半数が他校出身者であるという。また、看護学科や幼児教育学科の専攻深化課程に4年制大学卒業者が入学してくるケースはほとんどないという。これは、看護学科や幼児教育学科の専攻深化課程の場合、現職の看護師や幼稚園教員であることが事実上の志願条件となるものの、すでに4年制大学を卒業し学士学位を持っている看護師や幼稚園教員はわざわざ専攻深化課程に入学する理由がないためである。

⑤産業界のニーズに応じた継続教育の提供

専門大学の教育の特色として、企業や公共機関、教育機関、医療機関、軍隊等からの委託を受けて勤労者の能力開発のための継続教育を行う「委託教育」の実施が挙げられる。高校卒業以上の学歴を有する者で、企業等で勤務している者のうち、当該企業等の長の推薦を受けた場合、書類審査のみの無試験で専門大学に入学できる。委託教育を受ける委託生が正規課程を履修した場合（カリキュラムは委託生用に別途編成する場合もある）、一般の学生と同様に専門学士学位を授与される⁽¹²⁾。この制度は1993年に導入された。

2009年現在、専門大学の委託生数は、軍隊からの委託生が944名（休学者含む）、企業等からの委託生が31,682名（休学者含む）であり、軍隊からの委託生は41校が、企業等からの委託生は98校が受け入れている⁽¹³⁾。委託生の受け入れは正規の入学定員外であり、各種条件を考慮して募集単位別入学定員の50~100%の間で教育科学技術部長官が定めることになっている。つまり条件さえ整えば、正規の入学定員の半数から同数の学生を追加的に受け入れることが可能なのである。上述したように、韓国の私立高等教育機関は財源の多くを授業料収入に頼っているため、委託生の受け入れは18歳人口の減少に悩む専門大学にとって貴重な収入源となっている。ただし一方で、無理な委託生の受け入れが専門

大学教育の質的水準を低下させているという批判も出ている⁽¹⁴⁾。

⑥高い就職率

専門大学は高い就職率を誇っており、これが専門大学の人気を支える大きな要因となっている。専門大学卒業者の就職率は2000年代以降おおむね80%以上の水準にあり、常に4年制大学を20%前後上回っている。例えば、2008年度卒業者の就職率を見てみると、4年制大学卒業者の就職率が68.2%であったのに比べ、専門大学卒業者の就職率は86.5%であった（軍入隊者、進学者を含む）⁽¹⁵⁾。専門大学の就職率が高い理由としては、企業の雇用状況が改善されたこと、専門大学への政策的支援と社会的認識の高まり、産学協同の強化、各大学による現場中心の実務教育の実質化などが指摘されている⁽¹⁶⁾。

韓国では全般的に4年制大学志向が強いものの、専門大学の中でも立地条件がよく、開設学科が職業資格に直結するなど就職に有利な場合、その人気は4年制大学を凌ぐこともある。例えば2009年度の専門大学の入学競争倍率は平均5.2倍であったが⁽¹⁷⁾、看護・福祉・医療系の学科を持つ三育保健大学は19.7倍（専門大学内で全国2位）、看護系に特化したソウル女子看護大学は18.0倍（同じく全国5位）と非常に高かった⁽¹⁸⁾。また、優良企業（農協）への就職が事実上保証されている農協大学も人気が高く、最近5年間の入試競争率は10倍を超えている。同校の合格者は大学修学能力試験（我が国の大学入試センター試験に相当）で最上位層（1～2等級）にあり、有力4年制大学も十分にねらえる学力を持っているという。

⑦競争的資金を用いた教育改革

2008年度より始まった韓国政府の「専門大学教育力量強化事業」は、専門大学における職業教育の質及び学生の「就職競争力」を向上させるために、教育の成果と条件が優れている専門大学を選定し、財政支援を行う国家事業である⁽¹⁹⁾。その概要は表9-6の通りである。2010年度からは、従来の「教育力量優秀大学支援」に加え、各大学が得意とする分野を集中的に育成し、専門大学教育の特性化を強化していくための「大学代表ブランド事業」も開始された。同年の支援総額は2,588億ウォン（100ウォン≒7円）に上っている。

表9-6 「専門大学教育力量強化事業」の概要（2010年度）

	教育力量優秀大学支援	大学代表ブランド事業支援
支援対象の選定	「成果及び条件フォーミュラ指標」が優れた大学を選定し支援	「成果及び条件フォーミュラ指標」が優れた大学（100校程度）のうち「教育力量強化事業計画書」を評価し、「代表ブランド優秀大学」として追加的な財政支援
選定大学数	80校	80校 （「教育力量優秀大学支援」との重複選定あり）
支援額	1,812億ウォン	776億ウォン
支援総額	2,588億ウォン	

出所：専門大学教育力量強化事業ポータル、<http://educom.kcce.or.kr/>、2010年8月27日アクセスより筆者が作成。

専門大学教育力量強化事業の支援対象の選定は、「成果及び条件フォーミュラ指標」という基準に基づいて行われる。この基準は、①就職率指数、②定員充足率（原語は「在生

充員率)、③産学協力収益率、④専任教員確保率、⑤教育費還元率、⑥奨学金支給率、⑦単位管理指数(原語は「学点管理指数」、⑧授業料等引き上げ指数(原語は「登録金引き上げ指数」)の8つの指標から構成されている。これらの指標からは、政府が専門大学に対して改革努力を求める事項がどういったものであるかがダイレクトに伝わってくる。なお、支援対象が専門大学全体の60%に及ぶなど選定基準が比較的緩やかになっていることから、同事業には積極的な改革を進めている大学にインセンティブを与えるねらいがある半面、下位40%に相当するような大学には支援を行わないという多少懲罰的な意味合いを見てとることもできよう。

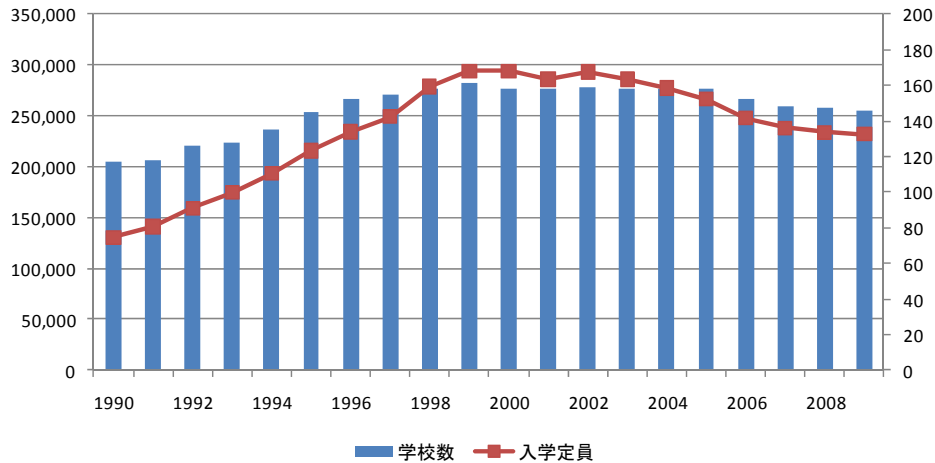
さらに韓国政府は、2010年度から「国際化拠点専門大学育成事業(Global Hub College)」を新規に開始している⁽²⁰⁾。この事業は、海外に進出した韓国企業のマンパワー需要に応え、韓国語と韓国文化に通じた人材を現地の韓国企業に供給することを目的としており、外国人留学生を対象に職業教育を実施するという内容である。2010年度は明知専門大学など5校が選定され、3年間で1校当たり10億ウォン程度の支援を受ける予定となっている。選定された大学は、特性化された教育プログラムの開発・運営、海外の企業(在外韓国企業を含む)や教育機関との連携・協力、留学生教育のインフラ整備などに予算を使用する。初年度は、情報通信や自動車などの工学系(サムスン電機や現代重工業等と連携)と、航空観光(アジアナ航空中国支店等と連携)などの社会サービス系の募集単位が選定された。なお、専門大学の留学生の8割以上が中国人であり、今回選定された大学が連携・協力関係を結ぶ企業も主に中国に所在していることから、中国人留学生を主な教育対象とした事業になると予想される。

このように政府は、専門大学の今後の大きな方向性として、専門大学教育の特性化と国際化の2つを打ち出している。そしてこれらの方向性のいずれもが、基本的には産業界のニーズに対応することを目的としている点が特徴といえよう。

⑧専門大学の課題

今回調査した大学を含め、すべての専門大学にとって喫緊の課題となっているのが、18歳人口の減少による学生数の減少である。図9-1の通り、1990年代に大学設置基準の緩和等にもなって急増した専門大学の学校数と入学定員は、2000年代前後をピークに減少に転じている。2000年度に294,175名であった入学定員は、2009年度には約6万名減の231,707名となっている。この間、学校数も158校から146校へと減少した。さらに専門大学に在籍する学生の数も2002年度の963,129名をピークに年々減り続け、2009年度は760,929名となっている。わずか7年の間に、現在の3割近くに相当する学生がいなくなるという深刻な状況である。もちろんこうした学生数の急減は、入学定員を10年足らずで2倍に増やした1990年代の無軌道な量的拡大の反作用という側面もある。しかし長期的に見た場合、18歳人口の減少は今後も避けられず、授業料に大きく依存する韓国の専門大学にとって、いかにして学生を確保するかが死活問題となっている。

図9-1 専門大学の学校数と入学定員の推移



出所：教育人的資源統計サービス、<http://cesi.kedi.re.kr>、2010年9月10日アクセスより筆者が作成。

2009年現在の専門大学入学者（正規入学定員内）の年齢構成を見てみると、76.4%が18～21歳に集中している⁽²¹⁾。現時点で専門大学は、高校卒業後間を置かず入学する高等教育機関であるといえる。しかし今後は4年制大学を含めた高等教育機関全体で18歳人口という限られたパイを奪い合うことになる予測され、専門大学には18歳人口以外に目を向け継続教育機関としての機能をさらに拡充していくといった努力も求められるだろう。地方の専門大学の中には、現時点で大幅な定員割れを起こしている大学も多く、極めて深刻な状況にあるという。今回調査対象とした大学はいずれも都市部の人気の高い大学・学科であったが、ある大学の担当者は、「今のところ我々はそれほど厳しい状況にはないが、地方から都市部へと徐々に困難な状況が差し迫ってきているように感じる。強い危機感を持たなければならない」と述べていた。専門大学淘汰の時代はすでに始まっているといえよう。

(4) 我が国の短期大学への示唆

最後に、これまでの韓国の短期高等教育、特に専門大学についての検討をふまえ、我が国の短期大学への示唆について述べたい。

①教育目的の明確性

専門大学の教育目的が「専門職業人を養成」することにあると法令で定められており、専門大学が高等教育制度において果たすべき分野横断的・共通的な役割が明確になっていることは注目すべき点である。今回調査したいずれの大学でもこの教育目的をはっきりと意識して当該分野の実務教育の内容充実に注力しており、政府や韓国専門大学教育協議会も同じくこの教育目的に照らして支援を行っていた。

教育目的の明確さから、学習成果（outcome）の指標も比較的是っきりしており、今回調査対象とした大学のほとんどが、就職率（特に正社員など正規職への就職率や当該専門分野への就職率）を、学習成果を示す最重要指標として挙げていた。三育保健大学の担当

者によれば、こうした特徴はおそらくすべての専門大学に当てはまるだろうとのことである。就職率を重視するのは大学側だけでなく政府も同じであり、例えば専門大学教育力量強化事業でも「就職競争力」の向上を事業目的の1つとして掲げ、支援対象の選定基準としても就職率向上を最も重要な成果指標の1つ（反映率20%）としていた。

このような背景から、各大学はあらゆる改革や努力の出発点を「就職率を上げるためにどうすればよいか」に置けばよく、行動原理が明確かつ目標が具体的であるため比較的迷走感は少ないと思われる。もちろん、こうした「就職率第一主義」には弊害もあろうが、改革や努力の方向性が明確になるという点ではメリットも存在しているといえよう。

②成果指標の共通性とその公開

韓国では2009年度から「大学情報公示制」が義務化され、各大学に対して55項目からなる大学情報の提供を求め、それを政府が管理するウェブサイト上（<http://www.academyinfo.go.kr/>）に公開している。このサイトは誰もがアクセスでき、卒業者の就職率、定員充足率、学生のドロップアウト率、専任教員確保率などの情報を即座に取得することができる。政府関係者は、同制度のねらいを需要者（学生、両親、産業界等）に対する大学の社会的責任を果たすためと説明しているものの、公示されている情報は各大学の「評価」そのものといえる⁽²²⁾。

同制度は専門大学も対象としており、例えば受験生やその親は、志望するいくつかの大学の就職率や定員充足率などの情報を、「統合比較検索機能」によって一目で比較できる。各大学は需要者の厳しい「評価」の目にさらされることになるが、逆に就職率や定員充足率や就職率を向上させる努力を行えば、その成果は全国民に公開され志願者の誘致に直接つながる。また、就職率や定員充足率が上がれば、専門大学教育力量強化事業などの政府支援を受けられる可能性も高まる。もちろん大学情報公示制の成果指標は政府が決定したものであり、それが実際にどう利用されるかについては不確定要素（大学ランキングや各種の資金配分に利用される可能性）も残る。しかしその指標が全大学に共通であり、完全公開されているという点では、比較的「公正」なものといえるのではないだろうか。

③産業界や地域のニーズに応じた教育と人材育成

産業界や地域が求める専門職業人材の育成や企業等からの委託生の受け入れなど、専門大学は徹底して産業界や地域のニーズに応えようとしていた。こうした特徴は、今回の調査対象のうち農協大学（農協職員の育成）や大徳大学（大田市の人材需要に応じた学科編成と教育）に特に色濃く見られた。日韓で教育目的や開設学科の違いなどはあるものの、産業界や地域とのつながりを深め、そのニーズに的確かつ素早く応えることで、4年制大学との差異化を図ろうとしている専門大学の取り組みは、我が国の短期大学にとっても示唆するところがあるだろう。

④政府の強力なリーダーシップによる教育改革

専門大学教育力量強化事業や国際化拠点専門大学育成事業など、政府の強力なリーダー

シップによる、競争的資金を通じた教育改革も、韓国の短期高等教育の特徴であった。こうした明確なビジョンに基づく政府主導の教育改革は、競争のための資本（優れた教育プログラム、優秀な教員、潤沢な財源、有利な立地条件）を有する大学にとってはインセンティブとなり、改革を促進する方向に働かざるを得ない。しかし一方で、こうしたトップダウン式の改革は、競争のための資本をもともと十分に持たない「弱小大学」の人為的な淘汰や切り捨てにつながりかねない側面もあり、たとえ成果指標の設定が「公正」であっても、果たして競争の在り方が「公平」であるのかについては慎重な検討が必要であろう。

⑤ 学士学位の取得方法の多様性

本稿では専門大学卒業者が学士学位を取得する方法について専攻深化課程を取り上げたが、その他にも一般大学への編入学、放送通信大学やサイバー大学への編入学、「単位銀行制」⁽²³⁾の活用などを通じても学士学位取得が可能である。特に後者2つでは、専攻深化課程と同様に、在職しながらの学士学位取得が可能であり、三育保健大学では専攻深化課程または単位銀行制による学士学位取得を卒業者に勧めているとのことであった。こうした多様な学士学位の取得方法が用意されていることで、専門大学への進学がその後の上級課程進学にとって袋小路になっていないことは注目に値する。このことが、専門大学の志願者や学生に意欲と安心感を与える要素となっていると考えられるからである。

⑥ 促進教育としての短期高等教育の可能性

なお、ソウル看護女子大学や農協大学のように、職業資格取得や特定企業への就職に直結する大学・学科の場合、3年間で4年制と同じ資格を取ったり、4年制大学卒業者に対抗できる人材を3年間で育成するために、教育内容の水準は落とさず、教養科目を減らしたり、多くの授業を短期間に詰め込んだりと、カリキュラムをタイトにしているとのことであった。これはいわば教育課程のスキップやテレスコーピング（圧縮）であり、一種の促進教育として見ることもできよう。教育目的や到達目標が明確な場合に限れば、より少ない経費で短期間に4年制大学卒業と同等の水準に達することができる短期高等教育は、例えば優秀だが経済的困難を抱える学生などにとって魅力的に映るのではないだろうか。

謝辞

今回の調査全般に渡って玄京錫教授（韓瑞大学校）に多大なご助力をいただいた。ここに深謝の意を表す。また、調査にご協力くださった韓国専門大学教育協議会ならびに各大学の担当者、関連資料をご提供くださった渡辺達雄准教授（金沢大学）にも深く感謝申し上げます。

注

- (1) 各調査対象の概要は、訪問時のインタビューならびに以下を参考とした。大学名の後の（）内は、調査対象とした学科を示している。韓国専門大学教育協議会ホームページ、<http://www.kcce.or.kr/>、平成22年8月20日アクセス、韓国専門大学教育協議会『2010学年度全国専門大学便覧』韓国専門大学教育協議会、2010年c、大学アルリミ、

- <http://www.academyinfo.go.kr/>、平成 22 年 8 月 20 日アクセス。
- (2) ソウル新聞、2010 年 7 月 12 日付。
 - (3) 馬越徹『韓国大学改革のダイナミズムーワールドクラス (WCU) への挑戦ー』東信堂、平成 22 年、61～74 頁。
 - (4) 教育科学技術部、韓国教育開発院『2008 教育統計分析資料』韓国教育開発院、2008 年、35 頁。
 - (5) 馬越徹「韓国ー『世界水準』に向けての高等教育改革」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部、平成 16 年、40 頁、51～52 頁。
 - (6) 韓国産業情報院『2002 韓国教育統計年鑑』韓国産業情報院、2001 年、501 頁。
 - (7) 韓国産業情報院、前掲書、2001 年、502 頁、韓国専門大学教育協議会『韓国専門大学 30 年史』韓国専門大学教育協議会、2010 年 a、499 頁。
 - (8) 韓国専門大学教育協議会『2009～2010 年度専門大学一覧』韓国専門大学教育協議会、2009 年、13 頁。
 - (9) 韓国専門大学教育協議会、前掲書、2010 年 c、18 頁。
 - (10) 今回調査対象とした大学・学科に設置されている専攻深化課程の在学学生／入学定員の数は以下の通り。ソウル女子看護大学看護科 41／40 名、農協大学協同組合経営科 13／13 名、協同組合系列 19／20 名、漢陽女子大学幼児教育学科 24／25 名、三育保健大学看護学科 20／20 名、歯衛生学科 15／20 名。これを見ると、学科名を専門学士学位課程は「○○科」、専攻深化課程は「○○学科」としている大学が多いようである (大学アルリミ、<http://www.academyinfo.go.kr/>、平成 22 年 9 月 13 日アクセス)。
 - (11) 漢陽女子大学歯衛生学科 25／25 名、繊維デザイン学科 27／40 名、英語学科 22／40 名 (大学アルリミ、<http://www.academyinfo.go.kr/>、平成 22 年 9 月 13 日アクセス)。
 - (12) 韓国産業情報院、前掲書、2001 年、503 頁。
 - (13) 韓国専門大学教育協議会『2009 学年度専門大学教育指標』韓国専門大学教育協議会、2010 年 b、74 頁。
 - (14) 韓国産業情報院、前掲書、2001 年、503 頁。
 - (15) 韓国専門大学教育協議会、前掲書、2010 年 c、16 頁。
 - (16) 同上書、同頁。
 - (17) 同上書、13 頁。
 - (18) 大学アルリミ、<http://www.academyinfo.go.kr/>、平成 22 年 8 月 20 日アクセス。
 - (19) 専門大学教育力量強化事業ポータル、<http://educom.kcce.or.kr/>、平成 22 年 8 月 27 日アクセス。
 - (20) 教育科学技術部、韓国専門大学教育協議会「海外に進出した産業体の現地人力、専門大学が教育するー専門大学次元の職業教育国際化の拠点 5 校育成ー」教育科学技術部、韓国専門大学教育協議会報道資料、2010 年 6 月 16 日付。
 - (21) 韓国専門大学教育協議会、前掲書、2010 年 b、123 頁。
 - (22) 馬越徹「新段階迎える韓国の大学評価ー政府主導の改革は何をめざしているのかー」アルカディア学報 No.374 (<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0374.html>)、平成 22 年 9 月 10 日アクセス。
 - (23) 「単位銀行制」(原語は、「学点銀行制」)とは開放的な高等教育システムを目指して 1998 年度に導入された制度であり、高校卒業生または同等の学力を有する者を対象として、高等教育機関や認定教育訓練機関での評価認定学習科目、サイバー大学での時間制履修、独学による試験、技能士などの資格取得などの多様な形態の学習経験を単位として認定し、学位(専門学士学位、学士学位)を授与する制度である(金美蘭「韓国における開放型高等教育システム分析ー学点銀行の学習者調査からー」『日本教育社会学会第 58 回大会発表要旨集録』日本教育社会学会、平成 18 年、217 頁)。

参考文献・資料

【日本語文献】

馬越徹（平成 16 年）「韓国－『世界水準』に向けての高等教育改革」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』34～56 頁 玉川大学出版部

馬越徹（平成 22 年）『韓国大学改革のダイナミズム－ワールドクラス（WCU）への挑戦－』東信堂

馬越徹「新段階迎える韓国の大学評価－政府主導の改革は何をめざしているのか－」
アルカディア学報 No. 374
(<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0374.html>)

韓国専門大学教育協議会（平成 21 年）『2009～2010 年度専門大学一覧』韓国専門大学教育協議会

金美蘭（平成 18 年）「韓国における開放型高等教育システム分析－学点銀行の学習者調査から－」『日本教育社会学会第 58 回大会発表要旨集録』217～218 頁 日本教育社会学会

福井有「韓国高等教育の発展－韓国専門大学視察レポート－」アルカディア学報No.96
(<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0096.html>)

【韓国語文献】

韓国産業情報院（2001）『2002 韓国教育統計年鑑』韓国産業情報院

韓国専門大学教育協議会（2010a）『韓国専門大学 30 年史』韓国専門大学教育協議会

韓国専門大学教育協議会（2010b）『2009 学年度専門大学教育指標』韓国専門大学教育協議会

韓国専門大学教育協議会（2010c）『2010 学年度全国専門大学便覧』韓国専門大学教育協議会

教育科学技術部 韓国教育開発院（2008）『2008 教育統計分析資料』韓国教育開発院

教育科学技術部 韓国教育開発院（2009）『教育統計年報 2009』韓国教育開発院

教育科学技術部 韓国専門大学教育協議会（2010年3月29日付）「2010年度専門大学教育力量優秀大学選定」教育科学技術部、韓国専門大学教育協議会報道資料

教育科学技術部 韓国専門大学教育協議会（2010年6月16日付）「海外に進出した産業体の現地人力、専門大学が教育する－専門大学次元の職業教育国際化の拠点5校育成－」教育科学技術部、韓国専門大学教育協議会報道資料

教育科学技術部 韓国専門大学教育協議会（2010年7月2日付）「専門大学代表ブランド事業支援大学選定結果発表」教育科学技術部、韓国専門大学教育協議会報道資料

【ウェブサイト】

韓国専門大学教育協議会ホームページ (<http://www.kcce.or.kr/>)

専門大学教育力量強化事業ポータル (<http://educom.kcce.or.kr/>)

大学アルリミ (<http://www.academyinfo.go.kr>) (大学情報公示制に基づく情報サイト)